

仕 様 書（案）

令和6年度 霞が関社屋無線LAN機器設置業務

令和 6 年 8 月

東日本高速道路株式会社

目次

1 総則	1
1-1 適用の範囲	1
1-2 業務概要	1
1-3 履行期間	1
1-4 設置場所	1
1-5 用語の定義	1
1-6 契約書類の解釈	2
1-7 日数等の解釈	2
1-8 監督員、主任補助監督員等及び補助監督員	2
1-8-1 監督員	2
1-8-2 主任補助監督員	3
1-8-3 補助監督員	3
1-9 履行責任者等	4
1-9-1 履行責任者	4
1-9-2 作業責任者	4
1-10 提出書類	4
1-10-1 監督員を経由しない提出書類	4
1-10-2 提出書類の様式	4
1-10-3 契約金額内訳明細書	4
1-11 業務計画書	4
1-11-1 業務計画書の提出	4
1-11-2 変更業務計画書	5
1-12 資料等の貸与及び返却・消去	5
1-12-1 資料等の貸与	5
1-12-2 資料等の返却・消去	5
1-12-3 資料等の修復	6
1-12-4 資料等の守秘義務	6
1-12-5 資料の取扱い及び管理	6
1-12-6 情報の廃棄	6
1-13 業務の再委任等	6
1-13-1 主たる部分の再委任	6
1-13-2 軽微な部分の再委任	6
1-13-3 その他の再委任	6
1-13-4 再委任等者の要件	6
1-13-5 再委任等者の管理等	6
1-14 受注者相互の協力	7
1-15 打合せ	7
1-16 履行状況報告	7

1-17 業務の変更.....	7
1-17-1 業務の変更指示.....	7
1-17-2 変更業務の施工.....	7
1-18 業務の一時中止に伴う増加費用の協議.....	7
1-19 契約変更.....	7
1-19-1 契約変更.....	8
1-19-2 契約変更書類の作成.....	8
1-20 履行期間の変更.....	8
1-20-1 事前協議.....	8
1-20-2 事前協議の手続き.....	8
1-20-3 受注者からの履行期間延長の請求.....	8
1-21 完了検査.....	8
1-21-1 完了届.....	8
1-21-2 完了届提出の要件.....	8
1-21-3 検査日及び完了検査員名の通知.....	9
1-21-4 検査の立会い.....	9
1-21-5 完了検査の内容.....	9
1-21-6 軽微な修補の取扱い.....	9
1-21-7 受渡書の提出.....	10
1-21-8 部分引き渡し・一部完了検査.....	10
1-22 代金の支払い.....	10
1-23 遅延日数の算定.....	10
1-24 成果品.....	10
1-25 契約不適合責任.....	10
1-25-1 欠陥の調査.....	10
1-25-2 欠陥の原因の調査に要する費用の負担.....	10
1-26 秘密の保持.....	11
1-26-1 目的.....	11
1-26-2 定義.....	11
1-26-3 情報の明示.....	11
1-26-4 目的外の使用の禁止.....	11
1-26-5 取得の制限.....	11
1-26-6 適切な管理.....	11
1-26-7 利用者の制限.....	11
1-26-8 資料の持出しの禁止.....	11
1-26-9 複写又は複製の禁止.....	11
1-26-10 守秘義務.....	12
1-26-11 履行期間完了後の取扱い.....	12
1-26-12 第三者への委託等について.....	12
1-26-13 調査及び報告.....	12

1-26-14	事故時の対応.....	12
1-26-15	事故時の責任分担	12
1-27	紛争中における発注者、受注者の義務	12
1-28	関係法令及び条例の遵守	13
1-29	著作権の譲渡等.....	13
1-30	電磁的記録媒体等の取扱い	14
1-31	諸経費等	14
1-31-1	諸経費	14
1-31-2	交通費・日当・宿泊費.....	14
1-32	疑義等の措置	14
2	無線 LAN 機器に関する内容	15
2-1	無線 LAN 機器の名称及び数量	15
2-2	無線 LAN 機器の仕様	15
2-2-1	無線 LAN アクセスポイント	16
2-2-2	PoE スイッチ	16
2-3	ラック	17
2-4	無線 LAN 機器の納品	17
3	無線 LAN 機器の設定及び設置作業	18
3-1	本作業の目的・範囲	18
3-2	プロジェクト管理.....	18
3-2-1	進捗報告	18
3-2-2	受注者相互の協力.....	18
3-3	設定	19
3-3-1	無線 LAN 機器の設定情報の貸与	19
3-3-2	詳細設計	19
3-3-3	無線 LAN 機器の設定	19
3-3-4	ユーザ登録等	20
3-4	単体テスト（受注者環境）	20
3-4-1	単体テストの実施.....	20
3-4-2	単体テスト仕様書兼結果報告書の提出	20
3-4-3	バックアップ取得.....	20
3-5	搬入・設置作業	20
3-5-1	搬入・設置計画書の提出	20
3-5-2	作業申請書類の提出	21
3-5-3	搬入・設置作業の実施	21
3-6	総合テスト（発注者環境）	21
3-6-1	総合テストの実施.....	21
3-6-2	総合テスト仕様書兼結果報告書の提出	22
3-7	成果品.....	22

1 総則

1－1 適用の範囲

本仕様書は、東日本高速道路株式会社（以下「発注者」という。）が行う「令和 6 年度 霞が関社屋無線 LAN 機器設置業務」（以下「本業務」という。）に適用するものとし、本業務に係る「役務契約書」（以下「契約書」という。）について統一的な解釈及び運用を図るとともに、本業務に係る必要事項を定め、契約の適正な履行の確保を図るものとする。

1－2 業務概要

本業務は、発注者が運用管理している既設の無線 LAN コントローラ管理の下で無線 LAN が利用できる環境を整備するものである。なお、無線 LAN アクセスポイント及び PoE スイッチ（以下「無線 LAN 機器」という。）設置後の保守及び SE サポートは不要である。

1－3 履行期間

本業務の履行期間は、契約締結日の翌日から令和 7 年 6 月 30 日までとする。

1－4 設置場所

受注者は、本業務に係る無線 LAN 機器を、以下の場所に搬入し、設置を行うものとする。
無線 LAN 機器の詳細な設置箇所は、本仕様書 2 及び別紙 1 号を参照すること。

東日本高速道路株式会社 本社
(東京都千代田区霞が関 3－3－2 新霞が関ビルディング内)

1－5 用語の定義

契約書類に使用する用語の定義は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 「契約書類」とは、契約書第 1 条に規定する契約書及び仕様書等をいう。
- (2) 「仕様書等」とは、本仕様書、入札（見積）者に対する指示書及びこれらを補足する書類をいう。また、発注者がその都度提示した変更仕様書若しくは追加仕様書を含むものとする。
- (3) 「契約金額内訳明細書」とは、契約書第 3 条第 1 項の規定に基づき、契約金額の内訳を示したものをいう。
- (4) 「監督員」とは、契約書第 8 条第 1 項の規定に基づき、発注者が定め受注者に通知した者をいう。
- (5) 「主任補助監督員」及び「補助監督員」とは、本仕様書 1－8－2 及び 1－8－3 の規定に基づき、監督員が定め受注者に通知した者をいう。
- (6) 「完了検査」とは、契約書第 2 5 条第 2 項の規定に基づき、業務の完了を確認するために行う検査をいう。
- (7) 「検査員」とは、契約書第 2 5 条第 2 項の規定に基づき、「完了検査」を行うために

発注者が定めたものをいう。

- (8)「指示」とは、監督員が受注者に対し、業務の実施に必要な方針及び事項等について書面により示し、実施させることをいう。
- (9)「承諾」とは、契約書類で明示した事項について、発注者若しくは監督員又は受注者が書面により同意することをいう。
- (10)「協議」とは、書面により業務の内容又は取扱い等について、発注者又は監督員と受注者が対等の立場で合議し、結論を得ることをいう。
- (11)「提出」とは、監督員が受注者に対し、又は受注者が監督員に対し業務の実施等に係わる書面又はその他の資料を説明し、差し出すことをいう。
- (12)「提示」とは、監督員が受注者に対し、又は受注者が監督員に対し業務の実施等に係わる書面又はその他の資料を示し、説明することをいう。
- (13)「報告」とは、受注者が監督員に対し、業務の進行状況等を必要に応じて書面により知らせることをいう。
- (14)「通知」とは、監督員が受注者に対し、又は受注者が監督員に対し業務の実施等に関する事項について、書面をもって知らせることをいう。
- (15)「書面」とは、手書き、印刷物等の伝達物をいい、発行年月日を記載し、署名又は捺印したものを有効とする。緊急を要する場合はファクシミリ又は電子メールにより伝達できるものとするが、速やかに有効な書面を作成するものとする。
- (16)「参考」とは、契約書類に含まれない図書で、発注者及び受注者を拘束するものではない。

1－6 契約書類の解釈

契約書類は、相互に補完し合うものとし、そのいずれか一つによって定められている事項は、契約の履行を拘束するものとする。

1－7 日数等の解釈

契約書類における期間の定めは契約書第1条第10項の規定によるものとするが、履行期間以外の日数の算出にあたっては、12月29日から翌年1月3日までの期間、5月3日から5月5日までの期間及び8月13日から8月15日までの期間の日数は算入しないものとする。

1－8 監督員、主任補助監督員等及び補助監督員

1－8－1 監督員

契約書第8条第1項の規定に基づく本業務の監督員は、情報システム部調査役とする。また、契約書第8条第1項第5号の規定に基づき監督員に委任した権限は次の各号に掲げるものをいう。

- (1) 契約書第 11 条の規定に基づき行う報告の受理及び確認
- (2) 契約書第 12 条の規定に基づき行う報告の受理、調査若しくは検査及び指示
- (3) 契約書第 13 条の規定に基づき行う貸与品等の取扱い
- (4) 契約書第 14 条の規定に基づき行う業務内容の変更の指示
- (5) 契約書第 15 条の規定に基づき行う業務の全部又は一部の一時中止の指示
- (6) 契約書第 17 条の規定に基づき行う履行期間の短縮等の請求
- (7) 契約書第 20 条第 2 項の規定に基づき行う通知の受理及び第 3 項の規定に基づき行う
臨機の措置の請求

1-8-2 主任補助監督員

監督員は、自己を補助させるために主任補助監督員を定め、自己の権限とされる事項のうち監督員が必要と認めた権限を委任することができるものとする。この場合において、監督員は主任補助監督員の氏名を受注者に通知するものとし、委任した権限の内容は下記に示すものとする。なお、主任補助監督員を変更したときも同様とする。

仕様書の 条項	項 目	内 容
1-1 1-1	業務計画書の提出	業務計画書の提出先及び修正の請求
1-1 1-2	変更業務計画書	変更業務計画書の提出先
1-1 2-1	資料の貸与	図書及び関係資料の貸与
1-1 2-2	資料の保管及び返却	図書及び関係返却資料の提出先
1-1 2-5	資料等の取扱い及び管理	漏えい、滅失又は毀損した場合の報告先
1-1 5	打合せ	打合せ、業務等打合簿の提出先
1-2 4	成果品	成果品に関する指示
2-3-1	電源ケーブル	ケーブルタグ記載内容の指示
2-3-2	ラック	PoE スイッチのラック設置位置の指示
2-4	無線 LAN 機器の納品	業務打合簿の提出先及び立会い
3-3-1	無線 LAN 機器の設定情報の貸与	情報の提供
3-3-4	ユーザ登録等	ユーザ登録に必要な情報の通知、受注者では実施できないユーザ登録
3-5-2	作業申請書類の提出	様式の定められた申請書等の提示
3-5-3	搬入・設置作業の実施	搬入経路上の養生処理の指示、梱包品の要・不要の判断
3-6	総合テスト（発注者環境）	総合テスト項目の実施
3-7	成果品	電磁記録媒体の受領

1-8-3 補助監督員

監督員は、自己又は主任補助監督員を補助させるために補助監督員を定め、自己の権限とされる事項のうち監督員が必要と認めた権限を委任することができるものとする。

この場合において、監督員は補助監督員の氏名を受注者に通知するものとし、委任した権限の内容は下記に示すものとする。なお、補助監督員を変更したときも同様とする。

仕様書の 条項	項 目	内 容
1-1 5	打合せ	打合せ、業務等打合簿の提出先

1-9 履行責任者等

1-9-1 履行責任者

契約書第9条第1項の規定に基づき配置する履行責任者は、受注者に所属し、日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可）で、原則として履行期間を通して配置しなければならない。

なお、配置する履行責任者の通知は、履行責任者届（様式第1号）により行うものとし、履行責任者を変更したときも、同様とする。

1-9-2 作業責任者

受注者は、本業務の実施において、機器類の納入及び設置時における設定・調整作業を管理する作業責任者（以下「作業責任者」という。）を配置しなければならない。作業責任者は受注者に所属し、日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可）で、現場作業が発生する場合は、履行場所に立ち会わなければならない。

なお、配置する作業責任者の通知は、作業責任者届（様式第1号）により行うものとし、作業責任者を変更したときも、同様とする。

また、履行責任者が作業責任者を兼ねることができるものとする。

1-10 提出書類

1-10-1 監督員を経由しない提出書類

契約書第8条第5項に規定する「仕様書等に定めるもの」とは、次の書類をいう。

- (1) 契約書第3条の規定による内訳明細書
- (2) 契約書第4条の規定による承諾願
- (3) 契約書第10条第3項の規定による監督員、主任補助監督員又は補助監督員に対する措置請求
- (4) 契約書第25条の規定による業務完了による受渡書
- (5) 契約書第26条第1項の規定による代金の支払いに係わる請求書
- (6) 契約書第28条第1項の規定による第三者による代理受理の承諾願
- (7) 契約書第40条第2項の規定による遅延利息の請求書
- (8) その他発注者の指定した書類

1-10-2 提出書類の様式

受注者が発注者に提出する書類で様式が定められていないものは、受注者において様式を定め提出するものとする。ただし、発注者又は監督員がその様式を指示した場合は、これに従わなければならない。

1-10-3 契約金額内訳明細書

契約書第3条に規定する「契約金額内訳明細書」は、契約金額内訳明細書（様式第2-1号・様式第2-2号）により提出するものとする。

1-11 業務計画書

1-11-1 業務計画書の提出

受注者は、本作業の実施に先立ち、履行期間までの以下の項目を含む業務計画書を、契約

締結後 14 日（土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に定める国民の祝日（以下、「休日等」という。）を除く）以内に監督員に提出のうえ承諾を得るものとする。

(1) 作業概要

(2) 作業工程表【WBS】（工程名、作業項目、担当、期間、（予定・実績））

(3) 作業体制図（様式第 3 号）

(4) 無線 LAN 機器の発注内容を証明する書面

「無線 LAN 機器の発注内容を証明する書面」とは、受注者が、本仕様書 2-2 に記載の無線 LAN 機器の納入に必要な発注手続きを行った内容が確認できる書面をいう。オンライン上の処理となる場合は、オンライン上のハードコピー等の印刷物により代替可能である。当該発注内容を証明する書面に、商流等において関係する他企業の情報や発注金額の情報等、発注者への開示が困難な情報については、黒塗り処理を行ってもよいものとする。ただし、情報の修正、加筆等を行ってはならない。

(5) その他必要事項

1-11-2 変更業務計画書

受注者は、業務計画書の内容を変更する場合は、その都度監督員に変更業務計画書を提出しなければならない。

1-12 資料等の貸与及び返却・消去

1-12-1 資料等の貸与

監督員は、以下に示す業務の実施に必要な物品・機材及び文書等を履行期間中受注者に貸与する。受注者は、貸与品の借用・使用にあたっては、使用目的を明確にしたうえで、その旨を記載した資料・情報の貸与・使用申請書（様式第 4 号）を監督員に提出する。

No.	貸与品	種類	備考
1	作業用端末	物品・機材等	発注者環境での構築作業やテストに必要な端末
2	詳細設計書（サンプル）		
3	単体テスト仕様書兼結果報告書（サンプル）		
4	総合テスト仕様書兼結果報告書（サンプル）		
5	フロア平面図		電波強度測定結果の報告等に必要な無線 LAN 機器設置拠点のフロア図面
6	その他		契約締結後、必要と認められた場合、監督員と協議のうえ、貸与することがある

1-12-2 資料等の返却・消去

受注者は、貸与された物品・機材及び文書等の必要がなくなった場合は、ただちに監督員に返却又は消去するものとする。

返却又は消去の際は、その旨を記載した資料・情報の返却・消去届出書（様式第 5 号）を監督員に提出する。

1-12-3 資料等の修復

受注者は、貸与された物品・機材及び文書等を丁寧に扱い、損傷してはならない。万一、損傷した場合には、受注者の責任と費用負担において修復するものとする。

1-12-4 資料等の守秘義務

受注者は、本仕様書に定める守秘義務が求められる資料については複製してはならない。

1-12-5 資料の取扱い及び管理

受注者は、貸与された図書及び関係資料等については、善良なる管理者の注意義務をもって管理し、申請目的以外に使用してはならない。万一、漏えい、滅失又は毀損した場合は、直ちに監督員に報告し、受注者はその責を負うものとする。

また、本業務で得られた情報、操作ログ等の一切のデータ等については、日本国内のみで取り扱うこととし、クラウドサービス等のインターネット上のサービスにて取扱わず、必ず受注者の責任において専用の端末内又は電磁的記録媒体に暗号化するなどして厳重に保管すること。

なお、ログ等の採取及び授受において、その容量の大きさから一時的にクラウド上の記憶領域に保管する場合は、監督員が指定するファイル転送サービスを使用すること。

1-12-6 情報の廃棄

受注者は、本業務の契約終了後、本業務の納入物件を除き、すべての情報は、受注者において責任のある者の管理の下で廃棄しなければならない。

1-13 業務の再委任等

1-13-1 主たる部分の再委任

契約書第6条第1項に規定する「指定した主たる部分」とは、本仕様書3-2に記載するプロジェクト管理及び3-3～3-7に記載する作業内容における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断をいい、受注者はこれを再委任することはできない。

1-13-2 軽微な部分の再委任

契約書第6条第3項に規定する「軽微な部分」とは、コピー、ワープロ、印刷、製本、計算処理（単純な電算処理に限る）、データ入力、電子納品の作成補助、消耗品購入及び資料整理作成業務等をいう。

1-13-3 その他の再委任

受注者は、前記1-13-1に規定する主たる部分以外の業務の一部を第三者に委任する場合は、契約書第6条第3項の規定に基づき、発注者に再委任等承諾願（様式第6号）を提出し、その承諾を得なければならない。ただし、発注者の承諾により受注者は契約上のいかなる責任又は義務を免れるものではない。

1-13-4 再委任等者の要件

受注者から業務の一部を委任された第三者は、発注者から「地域3（関東支社が所掌する区域）」において、取引停止措置を受けている期間中であってはならない。

1-13-5 再委任等者の管理等

受注者は、業務の一部を第三者に委任する場合、書面により契約関係を明確にしておくとともに、受注者の責任において業務を実施しなければならない。

1-14 受注者相互の協力

受注者は、関連する業務の受注者と十分に調整のうえ相互に協力し、本業務を実施しなければならない。関連する業務が発生する場合は、契約締結後に監督員より別途通知する。

1-15 打合せ

受注者は、本業務を適正かつ円滑に実施するため、監督員と常に密接な連絡をとり、必要な段階で、十分な打合せを行うものとし、その内容を業務打合簿（様式第7号）により監督員に提出するとともに相互に記載事項について確認しなければならない。

打合せ場所は原則として本仕様書1-4のとおりとし、発注者が指定する Web 会議ツールでの開催も可能とする。

なお、連絡は積極的に電子メール等を活用し、電子メールで確認した内容については、必要に応じて業務打合簿により監督員に提出するものとする。

また、打合せに関する費用については、関連する業務に含まれるものとし、別途計上しない。

1-16 履行状況報告

受注者は、契約書第11条の規定に基づく履行状況報告において、発注者が求めた場合は、速やかに応じるものとする。

1-17 業務の変更

1-17-1 業務の変更指示

監督員が、契約書第14条の規定に基づく業務内容の変更又は仕様書等の訂正（以下「業務の変更」という。）の指示を行う場合は、業務指示簿（様式第8号）によるものとする。

1-17-2 変更業務の施工

受注者は、業務の変更指示が行われた場合は、その指示に従って業務を実施しなければならない。

1-18 業務の一時中止に伴う増加費用の協議

受注者は、契約書第15条の規定に基づき、監督員が業務の全部又は一部を一時中止させた場合に伴う増加費用については、次のとおり協議し、決定するものとする。

- (1) 受注者は、業務の一時中止に伴い増加費用が生じた場合は、請求額を記した増加費用の請求書を発注者に提出するものとする。
- (2) 受注者から請求があった場合においては、発注者が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 増加費用の額について、発注者からの協議書により受注者は同意書（様式第9号）を発注者に提出するものとする。なお、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め受注者に通知するものとする。

1-19 契約変更

1-19-1 契約変更

発注者と受注者は、次の各号に掲げる場合において、契約の変更を行うものとする。

- (1) 業務内容の変更により著しく契約金額に変更が生じる場合
- (2) 履行期間の変更を行う場合
- (3) 前各項目のほか、発注者と受注者が協議し、業務履行上必要があると認める場合

1-19-2 契約変更書類の作成

契約変更を行う場合において、受注者は変更する契約書類を発注者所定の書式により作成し、記名押印のうえ、発注者に提出しなければならない。

なお、変更する契約書類は、次の各号に基づき作成するものとする。

- (1) 本仕様書 1-17-1 の規定に基づき監督員が受注者に指示した事項
- (2) 業務の一時中止に伴う増加費用及び履行期間の変更等決定済みの事項
- (3) その他発注者又は監督員と受注者との協議で決定された事項

1-20 履行期間の変更

1-20-1 事前協議

事前協議とは、契約書第 16 条の規定に基づく履行期間の変更において、当該変更が履行期間変更協議の対象であるか否かを監督員と受注者との間で確認する作業をいう。

1-20-2 事前協議の手続き

発注者は、業務の変更指示を行う場合において、履行期間変更協議の対象であるか否かを併せて通知するものとし、受注者はこれを確認するものとする。

なお、受注者は、発注者からの通知に不服がある場合には、7 日以内に異議を申し立てることができる。

また、受注者は、事前協議において履行期間変更協議の対象であると確認された事項及び契約書第 15 条の規定に基づき業務の一時中止を行ったものについて、延長日数の算出根拠、変更工程表その他必要な資料を監督員に提出するものとする。

1-20-3 受注者からの履行期間延長の請求

受注者は、契約書第 16 条の規定に基づき、履行期間の延長が必要と判断した場合には、必要とする延長日数の算出根拠、変更工程表その他必要な資料を添付のうえ、速やかに履行期間変更協議書（様式第 10 号）を発注者に提出するものとする。

1-21 完了検査

1-21-1 完了届

契約書第 25 条第 1 項の規定に基づく完了通知は、完了届（様式第 11 号）により行うものとする。

1-21-2 完了届提出の要件

受注者は、完了届を発注者に提出する際には、次の各号に掲げる要件をすべて満たさなければならない。

- (1) 仕様書等（追加、変更指示も含む）に示す全ての業務が完了していること。
- (2) 仕様書等により義務付けられた資料の整備がすべて完了していること。
- (3) 変更契約を行う必要が生じた場合においては最終変更契約を発注者と締結していること。ただし、契約書第19条の規定に基づき契約金額の変更、増加費用、損害額について協議中のため、この変更契約を締結できない場合で、契約期間に達した場合は、その部分を除く最終変更契約書が準備されていること。また、本仕様書1-21-8に記載する部分的な完了については、その部分が完了した時点の最新の契約書と読み替えるものとする。

1-21-3 検査日及び完了検査員名の通知

監督員は、業務の完了検査に先立って受注者に対して書面をもって、検査日等を通知するものとする。この場合において、受注者は検査に必要な書類及び資料等を整備するとともに、必要な人員及び機材等を準備し、提供しなければならない。

1-21-4 検査の立会い

契約書第25条第2項の規定に基づく受注者の検査の立会いについては、発注者が必要と認めた場合のみ立会いを行うものとし、立会いの有無については、前項の検査日等の通知に併せて行うものとする。

1-21-5 完了検査の内容

完了検査は、業務の実施にあたって発注者に提出した書類を対象として契約書類と対比し、検査員が検査を行うものとする。

1-21-6 軽微な修補の取扱い

(1) 修補の指示

検査員は、修補の必要があると認めた場合においても、その修補が軽微であると判断した場合には、受注者に対して、期限を定めて修補の指示を行うことができるものとする。ただし、受注者がその指示に異議を申し出た場合はこの限りではない。

(2) 修補の完了の確認

検査員が、修補の指示をした場合において、修補の完了の確認は監督員が行うものとする。監督員は、検査員の指示どおり修補が完了したと認めた場合には、受注者に対して完了確認の通知書を交付するものとする。

(3) 修補が完了しない場合

検査員が指示した期間内に修補が完了しなかった場合には、軽微な修補としての取扱いをやめ、発注者は、契約書第25条第2項の規定に基づき、検査の結果を通知するものとする。

(4) 検査完了期間の取扱い

前(2)により修補の完了が確認された場合は、その指示の日から修補完了の確認の日までの期間を、また、前(3)により取扱いをやめた場合は、その指示の日から期限の日までの期間を、それぞれ契約書第25条第2項に規定する期間に含めないものとする。

(5) 検査結果の通知

監督員が、この軽微な修補の取扱いに基づき、検査員の指示した修補の完了を認め、受注者に完了確認の通知書を交付した場合においても、契約書第25条第2項の規定

に基づき、発注者が行う検査結果の通知において、不合格とすることを妨げるものではない。

1-21-7 受渡書の提出

受注者は、完了検査に合格し完了認定の通知を受けたときは、速やかに受渡書（様式第12号）を発注者へ提出しなければならない。

1-21-8 部分引き渡し・一部完了検査

(1) 成果品について、本仕様書「2 無線 LAN 機器に関する内容」及び「3 無線 LAN 機器の設定及び設置作業」に示す各業務が完了したときについては、前項までの各項を準用して、一部完了検査を行うことができるものとする。この場合において、「業務」とあるのは「部分引渡しにかかる業務」、「完了検査」とあるのは「一部完了検査」、「代金」とあるのは「部分引渡しに係る代金」とそれぞれ読み替えて、これらの規定を準用する。

(2) 受注者は、一部完了検査に合格した場合には、部分引渡しに係る代金の支払を請求することができる。

1-22 代金の支払い

発注者は、契約書第26条第1項の規定に基づき代金の支払請求を行う場合には、消費税法に基づく消費税及び地方消費税率を適用するものとし、発注者は契約書第26条第1項に規定された代金を受注者が指定する金融機関（日本国内の本支店）の口座に振り込むものとする。

1-23 遅延日数の算定

契約書第39条第5項に規定する「遅延日数」は、次式により算定するものとする。

遅延日数＝（完了届受領日－契約履行期間日）＋（修補の完了届受領日－不合格の通知日）

なお、不合格の通知日及び修補の完了届受領日は、それぞれ契約書第25条第2項及び第5項に規定するものをいい、本仕様書1-21-6に規定するものは含めないものとする。

1-24 成果品

成果品の作成及び提出にあたっては、本仕様書3-7に示す事項及び監督員の指示に従って行うものとする。

1-25 契約不適合責任

1-25-1 欠陥の調査

受注者は、契約書第41条に規定する契約不適合責任期間に欠陥が出現した場合において、発注者からその欠陥の原因の調査をすることを指示された時は、これに従わなければならない。

1-25-2 欠陥の原因の調査に要する費用の負担

前記1-25-1に示す欠陥の原因の調査に要する費用は、契約書第30条、第32条又は第39条の規定に基づき、受注者の費用で成果品を修補する場合、受注者が代替物の引渡

しをする場合、再履行等をする場合、受注者が損害賠償を負担する場合、受注者が契約金額を減額する場合又は発注者が契約解除した場合を除き、発注者の負担とする。

1-2-6 秘密の保持

1-2-6-1 目的

本業務の遂行のため、知り得た秘密情報及び個人情報の取扱いに関して、以下のとおり定めるものとする。

1-2-6-2 定義

秘密保持に関する定義は、下記の各項目の定めるところによる。

- (1) 「秘密情報」とは、業務の遂行上知り得た情報で、公知でないものをいう。
- (2) 「個人情報」とは、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号、最終改正令和2年6月12日法律第44号）第2条第1項に規定されたものをいう。
- (3) 「秘密情報」及び「個人情報」は、文章・図画・電磁的記録等の保存媒体の如何を問わない。

1-2-6-3 情報の明示

発注者及び受注者は、秘密情報及び個人情報を業務の遂行のために相手方に提供する場合は、当該情報を特定し、秘密情報又は個人情報であることを明示しなければならない。

1-2-6-4 目的外の使用の禁止

本業務の遂行のために提供された秘密情報及び個人情報を本業務の目的以外に使用してはならない。

1-2-6-5 取得の制限

受注者は、本業務の遂行にあたり個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対しその利用目的を明示しなければならない。また、利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなければならない。

1-2-6-6 適切な管理

- (1) 本業務の遂行にあたり知り得た秘密情報及び個人情報について、善良なる管理者の注意をもって、漏えい、滅失又は毀損の防止その他の適切な管理に必要な措置を講じるものとする。
- (2) 受注者は、本業務に従事している者（以下「従事者」という。）に対し、(1)の措置を遵守させるための必要な措置を講じるものとする。
- (3) 監督員が求めた場合、受注者は「管理に必要な措置」について定めた文書を発注者に提示するものとする。

1-2-6-7 利用者の制限

受注者は、本業務の実施のために開示又は提示された秘密情報及び個人情報について、本業務の実施に必要と認められる従事者以外に開示又は提供してはならない。

1-2-6-8 資料の持出しの禁止

秘密情報及び個人情報は、物的移動（複製物を作成し、複製物を移動させる場合も含む）や磁氣的・電子的・ネットワーク的移動等の方法を問わず、無断で持ち出してはならない。

1-2-6-9 複写又は複製の禁止

受注者は、本業務を実施するために、発注者から引き渡された秘密情報及び個人情報が記録された資料等を複写、複製又は加工してはならない。ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けたときは、この限りではない。

1-26-10 守秘義務

本業務の実施上知り得た秘密情報及び個人情報を他に開示・漏えいしてはならない。
ただし、下記の各項目に該当するものは、この限りでない。

- (1) この契約への違反によらずに公知であるか、又は入手後公知となった情報
- (2) 相手方より受領する以前から当事者が知っていた情報
- (3) 本業務と無関係に、当事者が知っていた情報
- (4) 相手方の書面による同意を事前に得て開示された情報
- (5) 法的手続き、あるいは公認会計士による監査等により当事者が開示を求められる情報

1-26-11 履行期間完了後の取扱い

本業務の履行期間完了後、速やかに、秘密情報及び個人情報が記載又は記録された文書、図画、電磁的記録等の媒体（複写物及び複製物を含む。）を返還するとともに、返還が不可能又は困難な媒体及び受注者の記録装置に複写された電磁的記録は、監督員の指示に従って、当該媒体等を再生不可能な状態に消去又は廃棄する。

秘密保持に係る規定は、法令の定めにあるものを除き、履行期間終了後もなお、有効とする。

1-26-12 第三者への委託等について

受注者は、発注者の承諾がない限り、秘密情報又は個人情報の処理に係る業務の一部を第三者に委任又は請け負わせてはならない。

なお、発注者の承諾を得て本業務の一部を第三者に委任した場合には、受注者は当該第三者に対して、秘密情報及び個人情報に係る秘密保持について、本業務における受注者の義務と同様の義務を負わせるものとする。

1-26-13 調査及び報告

発注者は受注者に対し、秘密情報及び個人情報の管理状況の調査を目的として、必要な範囲で本業務の履行場所に立ち入り、調査を行うことができる。

受注者は、監督員から秘密情報及び個人情報の管理状況について報告を求められたときは、速やかに必要事項を報告しなければならない。

1-26-14 事故時の対応

受注者は、秘密情報及び個人情報の不正使用、漏えい、滅失又は毀損その他の事故が発生した場合には、直ちに監督員に報告し、その対応について協議するものとする。

なお、監督員は、受注者に対し問題の対処に必要な措置を求めることができる。

1-26-15 事故時の責任分担

受注者の責に帰すべき事由により、秘密情報及び個人情報の不正使用、漏えい、滅失又は毀損その他の事故が発生し、これにより発注者又は第三者への損害が生じた場合は、受注者は、発注者又は第三者に対し、その損害について賠償の責を負うものとする。

1-27 紛争中における発注者、受注者の義務

- (1) 受注者は、契約書第43条の規定に基づく手続きを行った場合においても、業務を継続しなければならない。
- (2) 前記の場合で、契約変更を必要とするときは、発注者及び受注者は、発注者が定めた規定に従い、受注者は不服がある旨を明記して契約変更の締結を行うものとする。
- (3) 業務が完了した場合、前記変更契約書に基づき、契約書第25条の規定に基づく検査及び契約書第26条に基づく代金の支払を行うものとする。

1-28 関係法令及び条例の遵守

- (1) 受注者は、本業務の実施にあたっては、すべての関係諸法令及び条例等を遵守しなければならない。
- (2) 受注者は、本仕様書等が関係諸法令及び条例に不相当である場合や、矛盾していることが判明した場合は、直ちに書面にて監督員に報告し、その確認を求めなければならない。

1-29 著作権の譲渡等

著作権等については、契約書第5条及び第7条の各項によるもののほか、下記のとおりとする。

- (1) 受注者は、発注者の権利を確保するため、成果品の制作に関連する一切の所有権、著作権（著作者人格権を含む）、著作隣接権、制作関係者の権利等についてのすべての権利処理を自己の責任と負担において行うものとする。
- (2) 受注者は、成果品の制作業務に関わった者（以下「制作関係者」という。）に対して、成果品に関し著作者として著作者人格権を行使しない旨を明示した制作関係者誓約書（様式第13号）に署名させ、発注者に提出しなければならない。
- (3) 成果品中に既存の著作物（以下「既存著作物」という。）が含まれる場合には、受注者は速やかに発注者に申し出るものとし、その権利処理について前項と同様の義務を負うものとする。本項にいう既存著作物に関する「権利処理」とは、以下の事項について権利者の書面による合意を得ることをいう。
 - 1) 成果品に含まれる既存著作物の著作権その他一切の権利は発注者に完全かつ単独に帰属すること。
 - 2) 1)の場合において単独に帰属させることができない場合は、無償で使用許諾を受けること。
 - 3) 既存著作物の著作者は、成果品において既存著作物が使用される限りにおいては、発注者（発注者から著作物使用許諾を受けた者を含む。）に対し著作者人格権を主張しないこと。
 - 4) 受注者は、成果物が第三者の知的財産権を侵害していないことを保証する。
 - 5) 成果物につき第三者との間で知的財産権に関するクレーム・紛争が生じた場合は、受注者は自己の責任と費用においてこれを解決するものとし、また、発注者が被った被害を補償する。
 - 6) 受注者は、発注者が成果品の内容を二次使用するときはこれに同意するものとする。

1－30 電磁的記録媒体等の取扱い

本業務の情報等を電磁的記録媒体等へ保存する際には、DVD-R等で追記不可の措置を行ったうえで、入退室制御装置等で制御された区画に保管すること。

なお、DVD-RW等の追記可能な媒体は使用してはならない。また、廃棄する場合には物理的に破壊又は破砕すること。電磁的記録媒体等を送付する場合には暗号化し、物理的破損から保護するため、堅固なケース等に入れて送付すること。

1－31 諸経費等

1－31－1 諸経費

諸経費とは、当該業務を履行するために直接必要な費用以外で、消費税及び地方消費税相当額を除いたものをいい、本業務の遂行にあたり必要となる受注者の人件費、諸手当等の諸経費については、すべて関連する業務に含むものとする。

1－31－2 交通費・日当・宿泊費

交通費・日当・宿泊費とは、業務の実施にあたり必要となる現地踏査、打合せ及び現場業務に係る交通費・日当・宿泊費のうち、消費税及び地方消費税相当額を除いたものをいい、本業務の遂行にあたり必要となる交通費、日当、宿泊費については、すべて関連する業務に含むものとする。

1－32 疑義等の措置

本仕様書に定めのない事項、又は疑義等が生じたときは、発注者と受注者が協議して定めるものとする。

2 無線 LAN 機器に関する内容

2-1 無線 LAN 機器の名称及び数量

本業務において受注者が納入する無線 LAN 機器は表 2-1 のとおりとする。

受注者は「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（以下「グリーン購入法」という。）」第六条に基づく基本方針に記載のある製品について、規定する基準を満たすものを納入するものとする。ただし、グリーン購入法に該当する製品が存在しない場合においては、グリーン購入法に非該当の製品も、納入機器として認められるものとする。

表 2-1：納入する無線 LAN 機器の名称及び全体数量

名称	数量	設置場所
無線 LAN アクセスポイント	91 台	14F 東 9 台 15F 東 11 台 15F 西 11 台 16F 東 10 台 16F 西 13 台 17F 西 10 台 18F 東 10 台 18F 西 3 台 20F 東 2 台 20F 西 9 台 予備機 3 台
PoE スイッチ①	7 台	14F 東 1 台 15F 東 1 台 15F 西 1 台 16F 東 1 台 17F 西 1 台 18F 東 1 台 20F 西 1 台
PoE スイッチ②	2 台	16F 西 1 台 予備機 1 台
PoE スイッチ③	2 台	18F 西 1 台 20F 東 1 台

※無線 LAN 機器の詳細な設置箇所については別紙 1 号を参照すること。なお、既設の無線 LAN 機器が稼働している箇所については、発注者が実施する既設機器の撤去作業と同時に受注者が新設機器の設置作業を実施するものとする。

※LAN ケーブルは既に敷設されているため、LAN 配線作業及び LAN ケーブルの疎通試験は不要である。

※既設の無線 LAN アクセスポイント及び PoE スイッチの撤去は発注者で行う。

※無線 LAN アクセスポイントは天井に設置するものとする。

2-2 無線 LAN 機器の仕様

本業務で納入する無線 LAN 機器の仕様は以下のとおりとする。既設の無線 LAN 環境は、無線 LAN コントローラ（Cisco 社製、DNA Center 含む、型名：C9800-40-K9）にて無線 LAN アクセスポイント及び PoE スイッチを一元管理しているため、本業務で納入する機器も同じ無線 LAN コントローラで一元管理を行う。そのため、既設の無線 LAN コントローラとの適合性及び親和性を考慮し、表 2-2-1～2-2-4 に示す指定機種を納入するものとする。

なお、指定機種以外を納入する場合、指定機種の仕様と同等以上の性能を担保し、かつ既設の無線 LAN コントローラとの接続にも責任を持って納入後も対応するものとする。

2-2-1 無線 LAN アクセスポイント

表 2-2-1：無線 LAN アクセスポイントの仕様

項目	諸元等
製品型番	Cisco社製 C9120AXI-Q
その他	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 屋内の天井に対して、無線LANアクセスポイントを設置するための取付け金具（AIR-AP-BRACKET-1）を付属すること ▪ 発注者が運用管理している既設の無線LANコントローラからファームウェアの更新やパッチ適用等をするため、DNAライセンス Advantage 5年を含めること 参考型番 AIR-DNA-A-5Y なお、ライセンス期間は受注者の機器購入時から5年間となるように購入するものとする ▪ ライセンス登録を本仕様書 3-3-4 に基づき実施すること

2-2-2 PoE スイッチ

表 2-2-2：PoE スイッチ①の仕様

項目	諸元等
製品型番	Cisco社製 C9200L-24P-4G-E
その他	<ul style="list-style-type: none"> ▪ ラックマウントキット及びビス等の金具を付属すること ▪ 電源ケーブルを必要な長さで必要な本数用意し、両端に接続元と接続先を記載したケーブルタグを設置すること なお、ケーブルタグの記載内容については監督員から指示するものとする ▪ 発注者が運用管理している既設のDNA Centerからファームウェアの更新やパッチ適用等をするため、DNAライセンス Essentials 5年を含めること 参考型番 C9200L-DNA-E-24-5Y なお、ライセンス期間は受注者の機器購入時から5年間となるように購入するものとする ▪ ライセンス登録を本仕様書 3-3-4 に基づき実施すること

表 2-2-3：PoE スイッチ②の仕様

項目	諸元等
製品型番	Cisco社製 C9200L-24P-4G-E（セカンダリ電源有り）
その他	<ul style="list-style-type: none"> ▪ PoEスイッチ電源冗長モジュール（24ポート用）を付属すること ▪ ラックマウントキット及びビス等の金具を付属すること ▪ 電源ケーブルを必要な長さで必要な本数用意し、両端に接続元と接続先を記載したケーブルタグを設置すること なお、ケーブルタグの記載内容については監督員から指示するものとする ▪ 発注者が運用管理している既設のDNA Centerからファームウェアの更新やパッチ適用等をするため、DNAライセンス Essentials 5年を含めること 参考型番 C9200L-DNA-E-24-5Y なお、ライセンス期間は受注者の機器購入時から5年間となるように購入するものとする ▪ ライセンス登録を本仕様書 3-3-4 に基づき実施すること

表 2－2－4：PoE スイッチ③の仕様

項目	諸元等
製品型番	Cisco社製 C9200CX-8P-2X2G-E
その他	<ul style="list-style-type: none"> ▪ ラックマウントキット及びビス等の金具を付属すること ▪ 電源ケーブルを必要な長さで必要な本数用意し、両端に接続元と接続先を記載したケーブルタグを設置すること なお、ケーブルタグの記載内容については監督員から指示するものとする ▪ 発注者が運用管理している既設のDNA Centerからファームウェアの更新やパッチ適用等をするため、DNAライセンス Essentials 5年を含めること 参考型番 C9200CX-DNA-E-8-5Y なお、ライセンス期間は受注者の機器購入時から5年間となるように購入するものとする ▪ ライセンス登録を本仕様書 3-3-4 に基づき実施すること

2－3 ラック

本仕様書 1－4 に示す設置場所に PoE スイッチを設置するためのラックは、発注者が用意する。また、PoE スイッチの設置位置は、監督員から指示するものとする。

2－4 無線 LAN 機器の納品

受注者は、表 2－2－1～2－2－4 に示す無線 LAN 機器の納品にあたり、本仕様書 3－3－3 に記載する無線 LAN 機器の設定前までに、あらかじめ無線 LAN 機器の仕様その他を記載した業務打合簿を監督員に提出し、監督員立会いのうえ、承諾を得るものとする。

3 無線 LAN 機器の設定及び設置作業

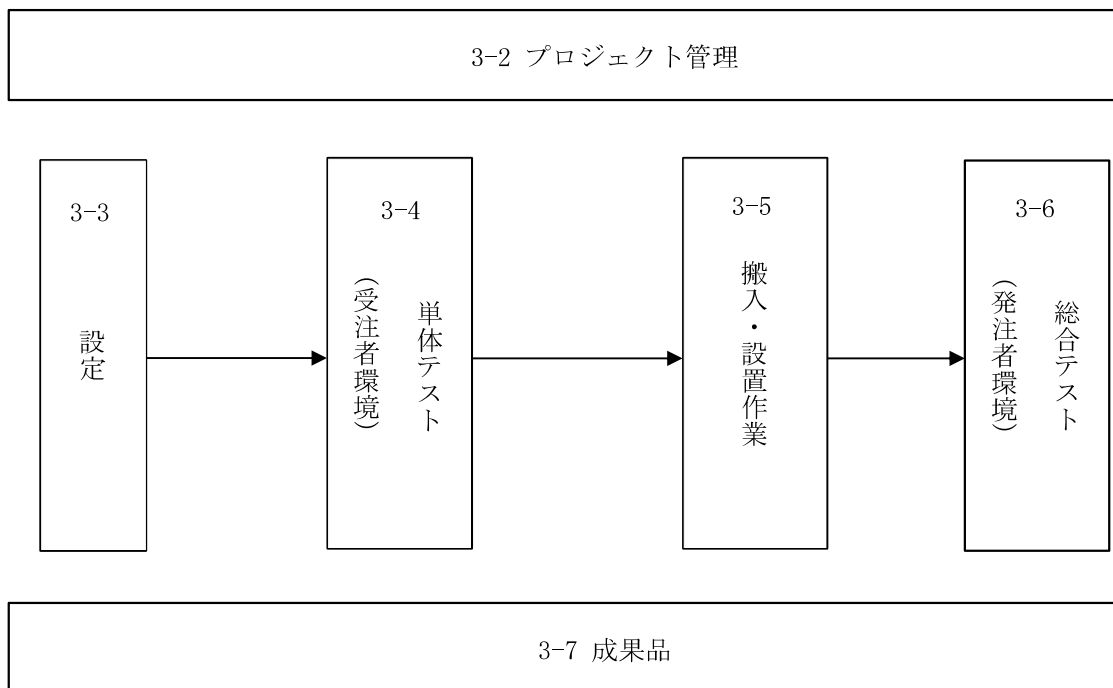
本業務の無線 LAN 機器の設定及び設置作業（以下、「本作業」という。）における発注者及び受注者の作業内容は、以下のとおりとする。

なお、本仕様書 3-5～3-6 の設置場所作業については、本仕様書 3-5-1 に示す現地確認作業を除き、休日等の 9 時から 17 時 30 分の間に行うものとする。また、既設の無線 LAN アクセスポイントの設置箇所については、本仕様書 3-5 の作業後、翌営業日の 9 時までに本仕様書 3-6-1（3）1）～6）の作業を完了させること。

3-1 本作業の目的・範囲

本作業は、本仕様書 2 の仕様を満たす無線 LAN 機器について、受注者が設定及び別紙 1 号の配置図に基づく設置作業を行うことにより、発注者の環境において適切に動作させることを目的とする。

なお、本作業における作業範囲は以下のとおりとする。



3-2 プロジェクト管理

3-2-1 進捗報告

受注者は、業務計画書に基づく進捗管理を行い、監督員が進捗報告を求めた場合には、速やかに応じるものとする。また、作業が遅延すると予想される場合、又は遅延が発覚した場合には、速やかに原因と遅延の状況、対策を監督員に報告する。

3-2-2 受注者相互の協力

本仕様書 1-1 4 に規定する関連の業務等は、以下のとおりとし、関連の業務等の受注者と

十分に協力し、本業務を実施しなければならない。なお、履行期間中に関連業務等が追加された場合は、監督員の指示によりこれら関係者とも相互に協力しなければならない。

件名	履行期間	受注者	発注機関
KDDI ソリューションサービス NEXCO 東：無線 LAN 機器_霞が 関・汐留_更新	R6. 6. 1～ R7. 5. 31	KDDI 株式会社	東日本高速道路株式会社
KDDI ソリューションサービス NEXCO 東：無線 AP 設置作業（4 台）	R6. 7. 1～ R7. 6. 30	KDDI 株式会社	東日本高速道路株式会社

3－3 設定

受注者は、無線 LAN 機器の設定において、搬入・設置作業前に受注者の環境で設定できるものについては、事前に受注者の環境で実施するものとする。

3－3－1 無線 LAN 機器の設定情報の貸与

監督員は、無線 LAN 機器の設定に必要な情報を以下のとおり受注者に提供するものとする。

- (1) ホスト名
- (2) ネットワーク情報
- (3) ドメイン名
- (4) 管理者 ID
- (5) 時刻同期
- (6) 無線 LAN コントローラ情報
- (7) アクセス制御リスト
- (8) VLAN インターフェース設定
- (9) その他必要事項

3－3－2 詳細設計

受注者は、本業務で納入する無線 LAN 機器の各種パラメータ等を取りまとめた詳細設計書を作成し、監督員に提出のうえ承諾を得るものとする。

- (1) 詳細設計の対象機器は、無線 LAN アクセスポイント及び PoE スイッチとする。
- (2) 各機器に搭載されている OS 及びファームウェアは、すべて最新又は適切なバージョンを適用するものとする。
- (3) 無線 LAN 機器の詳細設計に記載する項目は、下記のとおりとする。
 - 1) 基本設定（ホスト名、IP アドレスなどの基本設計内容）
 - 2) 無線 LAN 設定（無線 LAN 規格、暗号化方式、認証方式、チャネル等の無線 LAN に関する設定内容）
 - 3) コントローラ設定
 - 4) 給電設定（PoE に関する設定内容）
 - 5) その他必要事項

3－3－3 無線 LAN 機器の設定

- (1) 本仕様書 3－3－2 で作成した詳細設計書を基に設定作業を実施するものとする。
- (2) 設定作業中にパラメータ等の変更が生じた場合は、速やかに監督員へ報告のうえ、変更内容について承諾を得るものとする。また、変更した設計内容は詳細設計書へ反映

するものとする。

3-3-4 ユーザ登録等

受注者は、予備機を含むすべての無線 LAN 機器のベンダへのユーザ登録及びライセンス登録を受注者環境にて行うものとする。なお、ユーザ登録及びライセンス登録に必要な情報は、契約締結後、監督員より受注者に通知する。

ただし、受注者環境において登録が困難なものについては、監督員が用意する端末を用いて、発注者環境にて受注者が登録を実施する。

3-4 単体テスト（受注者環境）

3-4-1 単体テストの実施

受注者は、本仕様書 3-4-2 に示す単体テスト仕様書兼結果報告書を基に受注者環境にて単体テストを実施するものとする。

- (1) 単体テスト作業は本業務で納入する機器が正常に動作していることを確認するテストとする。
- (2) 単体テストでは以下の項目を実施することとする。
 - 1) 製品本体の状態確認（外観のキズ等の確認、付属品の漏れ等）
 - 2) 工場出荷時状態での正常性の確認（機器の正常起動、LAN ポートの動作、LED の表示状態、異音等の確認）
 - 3) ファームウェアバージョン、シリアルナンバーの確認
 - 4) 管理 IP アドレスを付与し、PoE スイッチ管理 IP および PoE スイッチから無線 LAN アクセスポイントに給電した状態での管理 IP アドレス宛での PING 導通確認
 - 5) その他必要事項

3-4-2 単体テスト仕様書兼結果報告書の提出

受注者は、単体テスト作業の実施に先立ち、本仕様書 3-4-1（2）に示すテスト仕様を記載した単体テスト仕様書兼結果報告書を監督員に提出のうえ承諾を得るものとする。

また、テスト実施後は、テスト結果を記載した単体テスト仕様書兼結果報告書を監督員に提出のうえ承諾を得るものとする。

3-4-3 バックアップ取得

受注者は、単体テスト作業完了後、納入機器全てに係る設定バックアップを取得し、監督員に提出するものとする。

3-5 搬入・設置作業

3-5-1 搬入・設置計画書の提出

無線 LAN 機器を円滑に搬入・設置するため、受注者は実施体制とスケジュールを検討したうえで以下の内容を含む搬入・設置計画書を作成し、本仕様書 1-4 の設置場所への搬入・設置を行う 14 日前までに監督員に提出のうえ承諾を得るものとする。

また、受注者は、搬入・設置計画書の作成に先立ち、休日等を除く平日（月曜日～金曜日）9 時から 17 時 30 分の間に本仕様書 1-4 の設置場所の現地確認作業を実施するものとする。

- (1) 作業概要
- (2) 作業当日のスケジュール
- (3) 作業体制、連絡先（車両情報（2t、4t）等。なお、計画書提出までに作業者や作業使用車両の候補が複数ある場合は、複数申請すること。）
- (4) 機器情報一覧（無線 LAN 機器の型番、シリアル番号、MAC アドレス等）
- (5) 無線 LAN 機器設置場所(配置図へ記載)
- (6) ラベルの形式
- (7) ケーブルタグの形式（接続先のホスト名の記載を想定）
- (8) その他必要事項

なお、以下の作業は受注者の作業対象外とする。(別紙 2 号「システム全体概要図」を参照すること)

- (1) 既存機器への物理的な結線
- (2) ラックの設置及び必要な電源

3-5-2 作業申請書類の提出

受注者は、作業に先立ち、本仕様書 1-4 の設置場所での作業に必要な以下の作業申請書類を提出するものとする。なお、作業申請書類の作成にあたり様式が定められているものについては、契約締結後に監督員より別途提示するものとする。

- (1) 作業届
- (2) その他必要書類

3-5-3 搬入・設置作業の実施

受注者は、搬入・設置計画書に基づき、監督員の立会いのうえ、無線 LAN 機器を本仕様書 1-4 で指定する場所へ搬入し、設置作業を実施するものとする。機器等を搬入する際は、監督員の指示に基づき搬入経路上の養生処理を行うこと。

なお、受注者は搬入・設置作業完了後、以下の作業を実施するものとする。

- (1) 無線 LAN 機器を搬入する際に発生する梱包品のうち、監督員が不要と判断するものをすべて持ち帰るものとする。
- (2) マウント時のラック内作業（ケーブル配線、ケーブル結線及び電源接続）を行うこと。
- (3) ケーブル類（LAN ケーブル及び電源ケーブル）を包縛するなどの整線措置を行うこと。
- (4) 購入機器であることを示すラベル、機器名を示すラベルの貼り付けること（ラベルは受注者の負担により作成すること）。
- (5) 電源ケーブルの両端へ、接続元と接続先を記載したケーブルタグを取付けること。
- (6) 作業時の写真、計画・実績を取りまとめた搬入・設置結果報告書を作成し、監督員に提出するものとする。なお、作業時の写真は作業前及び作業完了の状態が確認できるものとする。

3-6 総合テスト（発注者環境）

3-6-1 総合テストの実施

受注者は、本仕様書 3-6-2 に示す総合テスト仕様書兼結果報告書を基に発注者環境にて

総合テストを実施するものとする。なお、テストに使用する端末は監督員が用意する。

- (1) 総合テスト作業はすべて発注者環境で監督員立会のうえ実施するものとする。なお、総合テストには監督員にて実施する項目も含まれる。
- (2) 総合テスト作業は本業務で納入する機器が発注者環境で正常に動作していることを確認するテストとする。
- (3) 総合テストでは以下の項目を実施することとする。
 - 1) 正常起動確認（PoE スイッチから給電される無線 LAN アクセスポイントについて、接続予定の無線 LAN アクセスポイントが全台同時に起動することを確認）
 - 2) 既設ネットワーク機器との疎通確認
 - 3) 既設 NTP サーバとの時刻同期確認
 - 4) 無線 LAN コントローラとの接続確認（コントローラへの疎通確認、LED 確認等）
 - 5) 障害試験（アクセスポイント停止時のローミング動作確認）
 - 6) 業務システム接続確認（監督員が実施）
 - 7) 無線 LAN アクセスポイント利用区域内の電波強度の測定
 - 8) その他必要事項

3-6-2 総合テスト仕様書兼結果報告書の提出

受注者は、総合テスト作業の実施に先立ち、本仕様書 3-6-1（3）に示すテスト仕様及びテストスケジュールを記載した総合テスト仕様書兼結果報告書を監督員に提出のうえ承諾を得るものとする。

また、テスト実施後はテスト結果を記載した総合テスト仕様書兼結果報告書を監督員に提出のうえ、承諾を得るものとする。

3-7 成果品

受注者は、以下の項目を収めた電磁的記録媒体（DVD-R）を 2 部作製するものとする。収録する成果品の構成項目毎にフォルダを分ける等閲覧しやすいようにし、原則 Microsoft Office（Word、Excel 等）で編集可能な形式で作成するものとする。

- (1) 業務計画書
- (2) 詳細設計書
- (3) 単体テスト仕様書兼結果報告書
- (4) バックアップデータ
- (5) 搬入・設置計画書
- (6) 搬入・設置結果報告書
- (7) 総合テスト仕様書兼結果報告書
- (8) 添付マニュアル等
- (9) 業務打合せ記録簿
- (10) その他業務上作成した資料

なお、成果品である電磁的記録媒体（DVD-R）を提出する前にウイルスチェック等の実施により、マルウェア等の感染対策を実施しなければならない。ウイルスチェックに使用した製品及びバージョンについて、DVD-R の盤面等に記録すること。この時、ウイルスチェックに使用

する製品の指定はない。また、電磁的記録媒体は、成果品を提出する 1 週間前までに監督員に提出し、監督員からの指摘があれば適宜修正すること。

以 上

提出書類の様式

様式第 1 号	履行（作業）責任者届
様式第 2-1 号	契約金額（変更）内訳明細書（第○回）
様式第 2-2 号	契約金額（変更）内訳明細書（第○回）
様式第 3 号	作業体制図
様式第 4 号	資料・情報の貸与・使用申請書
様式第 5 号	資料・情報の返却・消去届出書
様式第 6 号	再委任承諾願
様式第 7 号	業務打合簿
様式第 8 号	業務指示簿
様式第 9 号	同意書
様式第 10 号	履行期間変更協議書
様式第 11 号	（一部）完了届
様式第 12 号	受渡書
様式第 13 号	制作関係者誓約書

様式第 1 号

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長 殿

住所
会社名
代表者

履行（作業）責任者届

（件名） 令和 6 年度 霞が関社屋無線 LAN 機器設置業務

標記について、下記の者を（履行・作業）責任者としますので、当人の履歴書を添えて提出します。

記

1. 履行（作業）責任者

職名
氏名

以 上

（注）履歴書には当人の取得資格、職歴及び当該業務に関する経歴を記載すること。

様式第 2 - 1 号

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

代表取締役社長

殿

住所

会社名

代表者

契約金額（変更）内訳明細書（第○回）

（件名） 令和 6 年度 霞が関社屋無線 LAN 機器設置業務
標記について、別途契約金額（変更）内訳明細書を提出します。

以 上

作業体制図

(件名) 令和 6 年度 霞が関社屋無線 LAN 機器設置業務

※記載する項目

- ・ 本作業に係る会社名、窓口部署等、連絡先 (TEL、E-mail)
- ①NEXCO 東日本 (〇〇課)
- ②受注者会社名 (担当部署・担当者名)
- ③無線 LAN アクセスポイント等の設定及び設置作業の実施会社

東日本高速道路株式会社

〇〇 〇〇 〇〇



受注者の組織または名称

株式会社〇〇

・ 履行責任者

担当部署名・担当者名：

TEL：

E-Mail：



無線 LAN アクセスポイント等の設定及び設置作業

株式会社〇〇

・ 作業責任者 〇〇 〇〇

令和 年 月 日

監督員

殿

住所
会社名
履行責任者

資料・情報の貸与・使用申請書

(件名) 令和 6 年度 霞が関社屋無線 LAN 機器設置業務

資料・情報の貸与・使用について、下記のとおり貸与・使用申請します。

記

1. 使用目的及び理由
(会議等での配布を想定している場合はその旨を記入)
2. 対象資料・ファイル名
(紙かデータの別、データの場合はファイル形式も記入)
3. 管理方法
(どういった媒体に保存して、どのようにセキュリティを担保するか記載。)
4. 貸与・使用開始希望日
令和 年 月 日
5. 返却予定日
(返却をせず、データ消去を行うのであればその旨を記載)
令和 年 月 日

以 上

様式第 5 号

令和 年 月 日

監督員

殿

住所

会社名

履行責任者

資料・情報の返却・消去届出書

（件名）令和 6 年度 霞が関社屋無線 LAN 機器設置業務

標記について、仕様書 2－4－2 に基づき、下記のとおり提出します。

記

資料名称	媒体	貸与・使用 開始日	返却数量	消去数量

以 上

様式第 6 号

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社

代表取締役社長

殿

住所

会社名

代表者

再委任等承諾願

(件名) 令和 6 年度 霞が関社屋無線 LAN 機器設置業務
標記について、下記のとおり再委任等に付したいので、承諾願います。

記

1. 再委任等に付する内容
2. 期 間
3. 金 額
4. 再委任等者に関する事項
 - (1) 住 所
 - (2) 商号または名称
 - (3) 代 表 者 名
 - (4) 東日本高速道路株式会社取引停止措置の有無 (有 ・ 無)
5. 添付書類 再委任等者との契約書等の案

以 上

業務等打合簿

第 回				追番	—	頁	
	令和 年 月 日 打合簿を受領しました。			令和 年 月 日 打合簿を受領しました。			
当 社 印	監督員	主任補助 監督員	補助 監督員	受注者 印	履行 責任者	作業 責任者	担当者
事業所名	東日本高速道路株式会社			受注者名			
件 名	令和6年度 霞が関社屋無線LAN機器設置業務			打合せ方式	会議・電話・WEB		
日 時	令和 年 月 日			場 所			
出席者	当社側			受注者側			
(内容)							

(注1) 電子メールによる伝達とする。

(注2) 電子メールの場合、受理者は受領欄に押印したうえで、発議者に電子メールで返送のうえ、保管するものとする。

(注3) 内容欄には、下記事項毎に整理して記載すること。

発注者側：請求、通知、協議、回答、承諾

受注者側：請求、報告、申出、質問、協議、提出

(注4) 打合せ簿作成者の受領表示は、取消し線により削除すること。

様式第 8 号

業務指示簿

(件名) 令和 6 年度 霞が関社屋無線 LAN 機器設置業務

令和 年 月 日

No. _____

監督員	印	主任補助監督	印	補助監督員	印
下記のとおり指示する。					
なお、本件は別途変更契約を締結する。					
(指示内容)					
以上による契約金額変更協議対象の有無				有 ・ 無	
以上による履行期間変更協議の対象の有無				有 ・ 無	
上記の指示書を受領しました。				履行責任者	印

(注 1) 電子メールによる伝達とする。

(注 2) 電子メールの場合、受理者は受領欄に署名、捺印したうえで、発議者に電子メールで返送
のうえ、保管するものとする。

(注 3) 変更契約の記載について、該当しない場合は取消し線により削除すること

様式第9号

令和 年 月 日

監督員

_____ 殿

会社名

履行責任者 _____

〇〇注）同 意 書

（件名） 令和6年度 霞が関社屋無線LAN機器設置業務

令和 年 月 日付け 号で協議のありました〇〇注）について
は、同意します。

以 上

（注）協議のあった内容を記載すること。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間変更協議書

(件名) 令和 6 年度 霞が関社屋無線 LAN 機器設置業務

標記について、契約書 16 条の規定に基づき下記のとおり履行期間の延長を協議いたします。

記

- | | | | |
|-----------|------------|---------|-----|
| 1. 当初履行期間 | 令和 年 月 日から | | |
| | 令和 年 月 日まで | (当初履行日数 | 日間) |
| 2. 延長履行期間 | 令和 年 月 日から | | |
| | 令和 年 月 日まで | (変更履行日数 | 日間) |
| | (延長日数 | 日) | |

3. 延長理由

以 上

(注) 変更工程表を添付すること

様式第 1 1 号

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長 殿

住所
会社名
代表者

（一部）完 了 届

（件名） 令和 6 年度 霞が関社屋無線 LAN 機器設置業務

標記業務を（一部）完了したので、提出します。

以 上

様式第 1 2 号

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長 殿

住 所
会社名
代表者

受 渡 書

（件名） 令和 6 年度 霞が関社屋無線 LAN 機器設置業務

標記について、検査に合格しましたので、引渡します。

以 上

様式第 13 号

制作関係者誓約書

私、●●（以下「制作関係者」という。）は、令和 年 月 日に東日本高速道路株式会社（以下「発注者」という。）及び○○（受注者）との間で締結された令和 6 年度 霞が関社屋無線 LAN 機器設置業務に係る「役務契約書」に基づき、○○に関する制作業務に従事していました。

私は、本成果品にかかわる下記の権利が発注者に帰属することを了解し、同意します。私は、ここに、本成果品にかかわることにより生じる著作権（翻訳・翻案権、二次的著作物の利用に関する原作者の権利を除き、著作隣接権、貸借権、ロイヤリティ請求権を含む。）を発注者に無償譲渡します。

私が、本成果品に関し、著作者としての権利を有するとみなされる場合には、本書において、公表権を行使せず、発注者（発注者から著作物使用許諾を受けた者を含む。以下同じ。）の裁量により本成果品を公表する権利を認めます。私は、発注者に対して本成果品の著作者としての氏名表示権及び同一性保持権を行使しません。私は、成果品に関し、発注者が商標登録出願することを了解し、同意します。

私は自己の実績を表す等非営利的な使用を除き、本成果品を不正に開示又は使用しないことに同意します。

令和 年 月 日

制作関係者：○ ○ ○ ○ 印

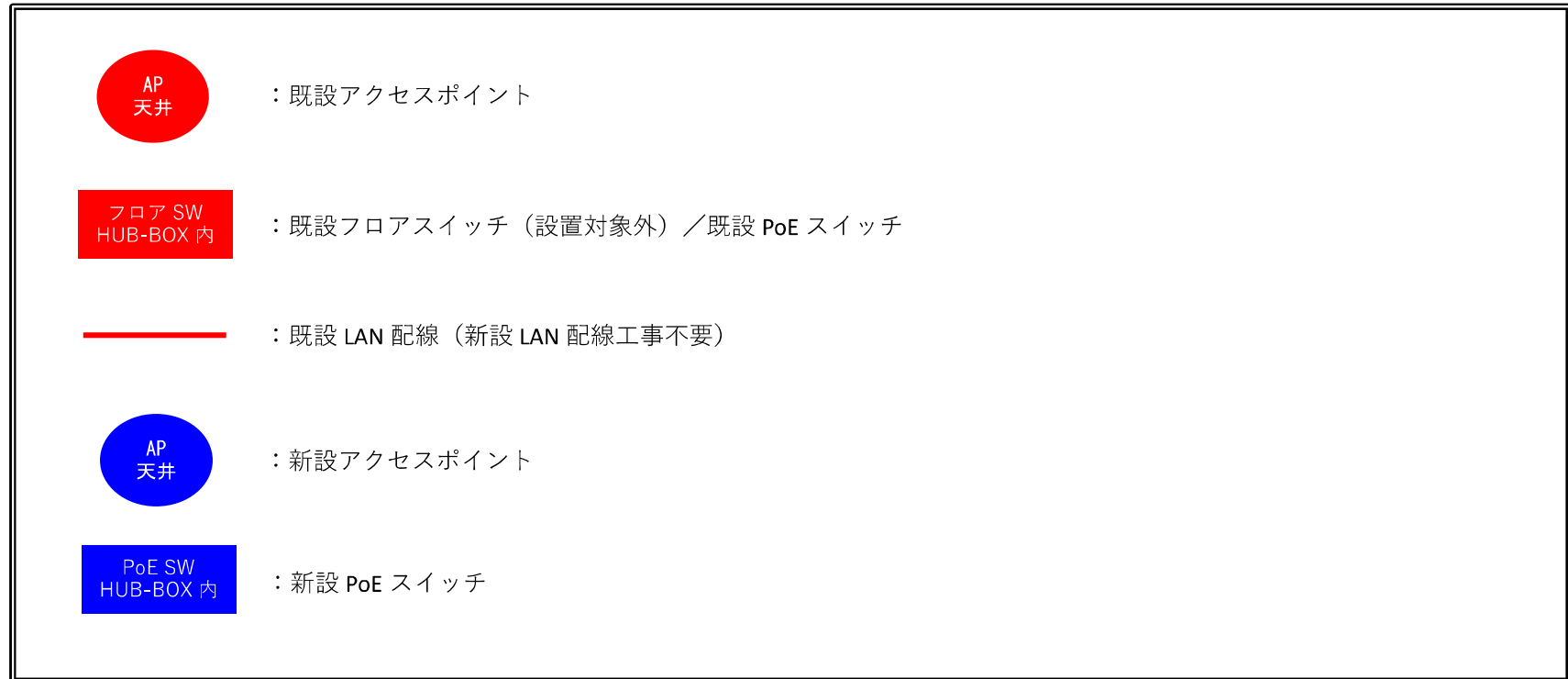
肩書き

住所

令和 6 年度 霞が関社屋無線 LAN 機器設置業務

仕様書 別紙 1 号

配置図 【凡例】

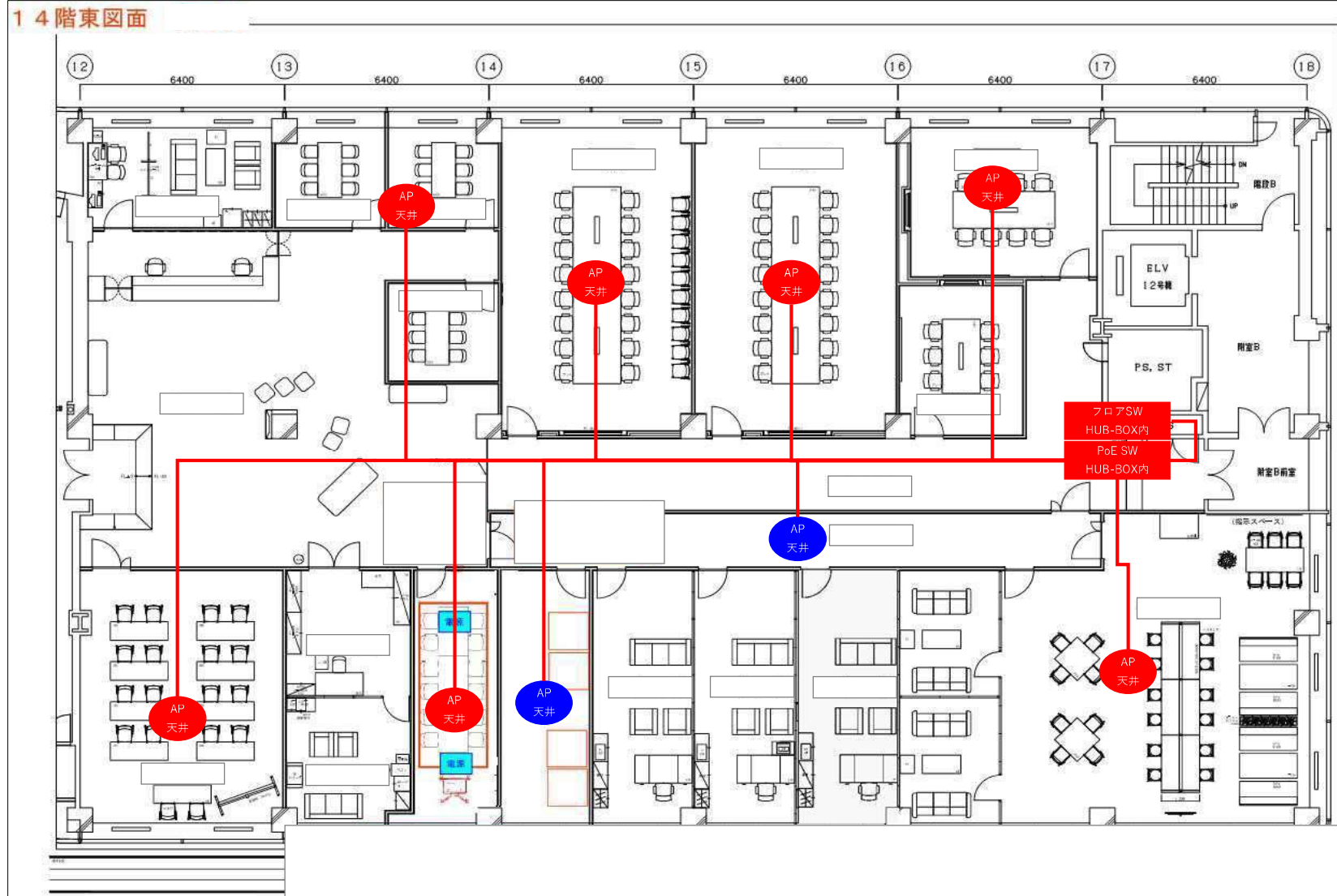


■無線LAN機器等配置図

(設置場所 A) 14F東

天井高：2.52m

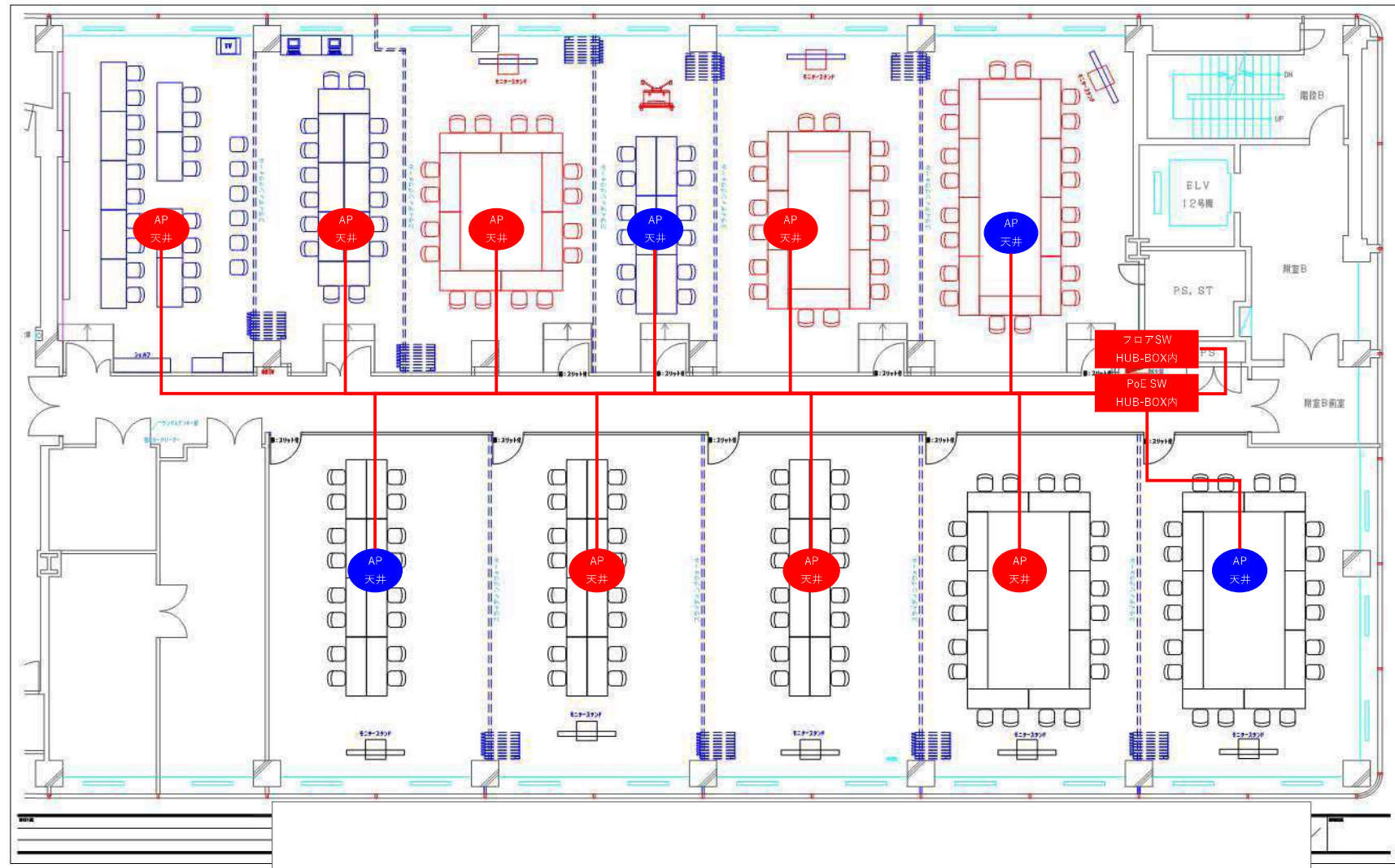
別紙1号(1)

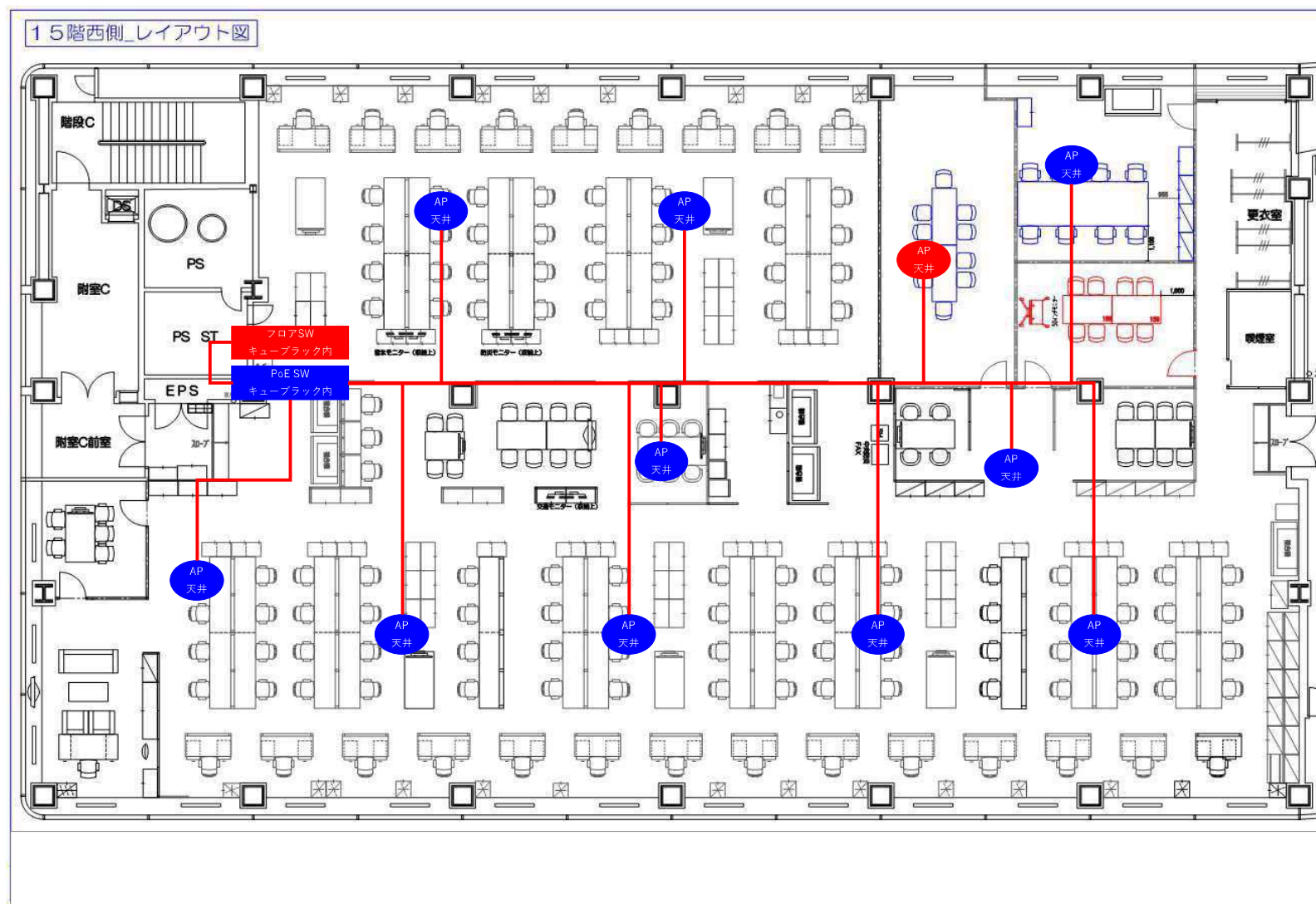


(設置場所 A) 15F東

天井高：2.59m

別紙 1 号(2)



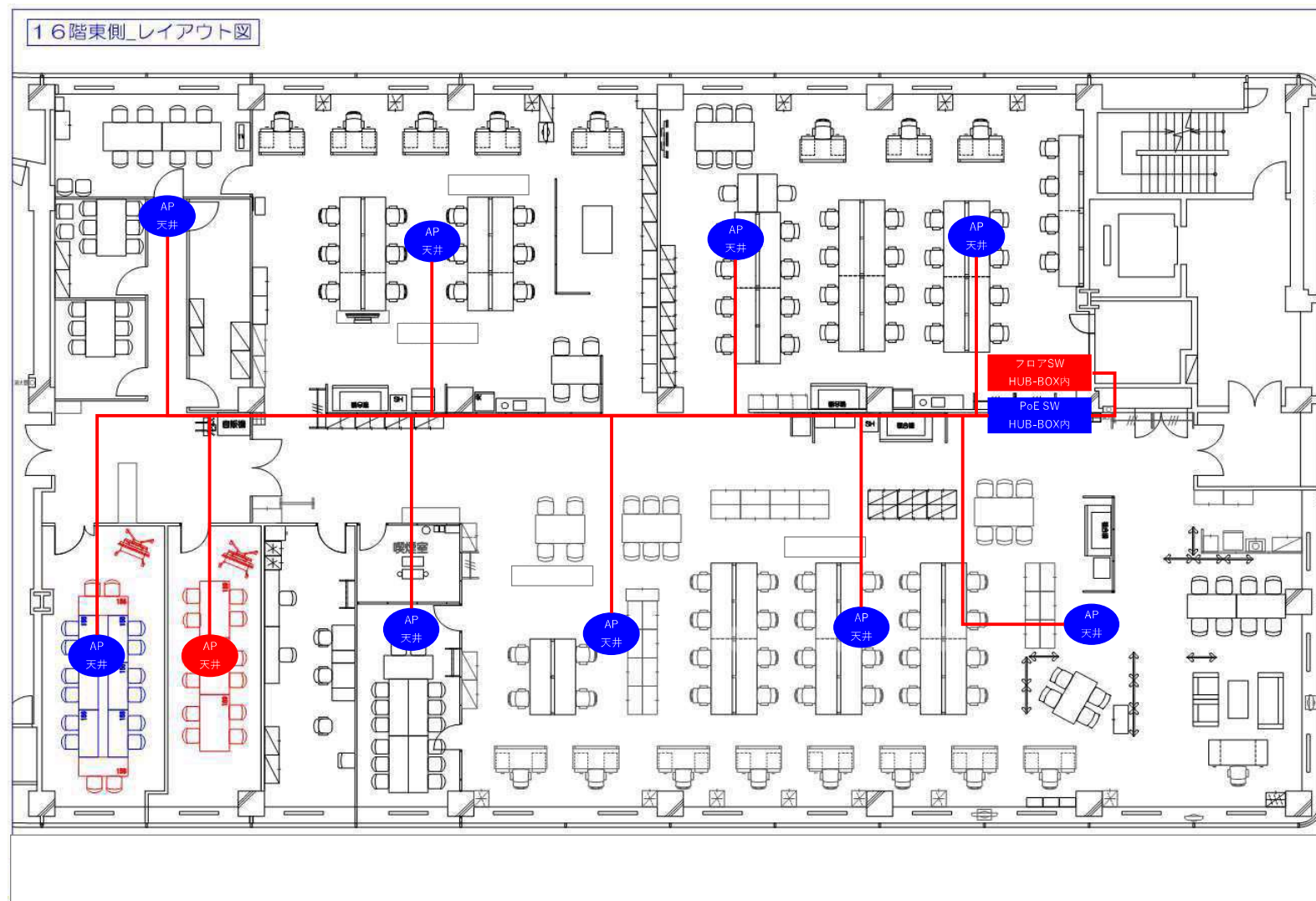


■無線LAN機器等配置図

(設置場所A) 16F東

天井高：2.57m

別紙1号(4)

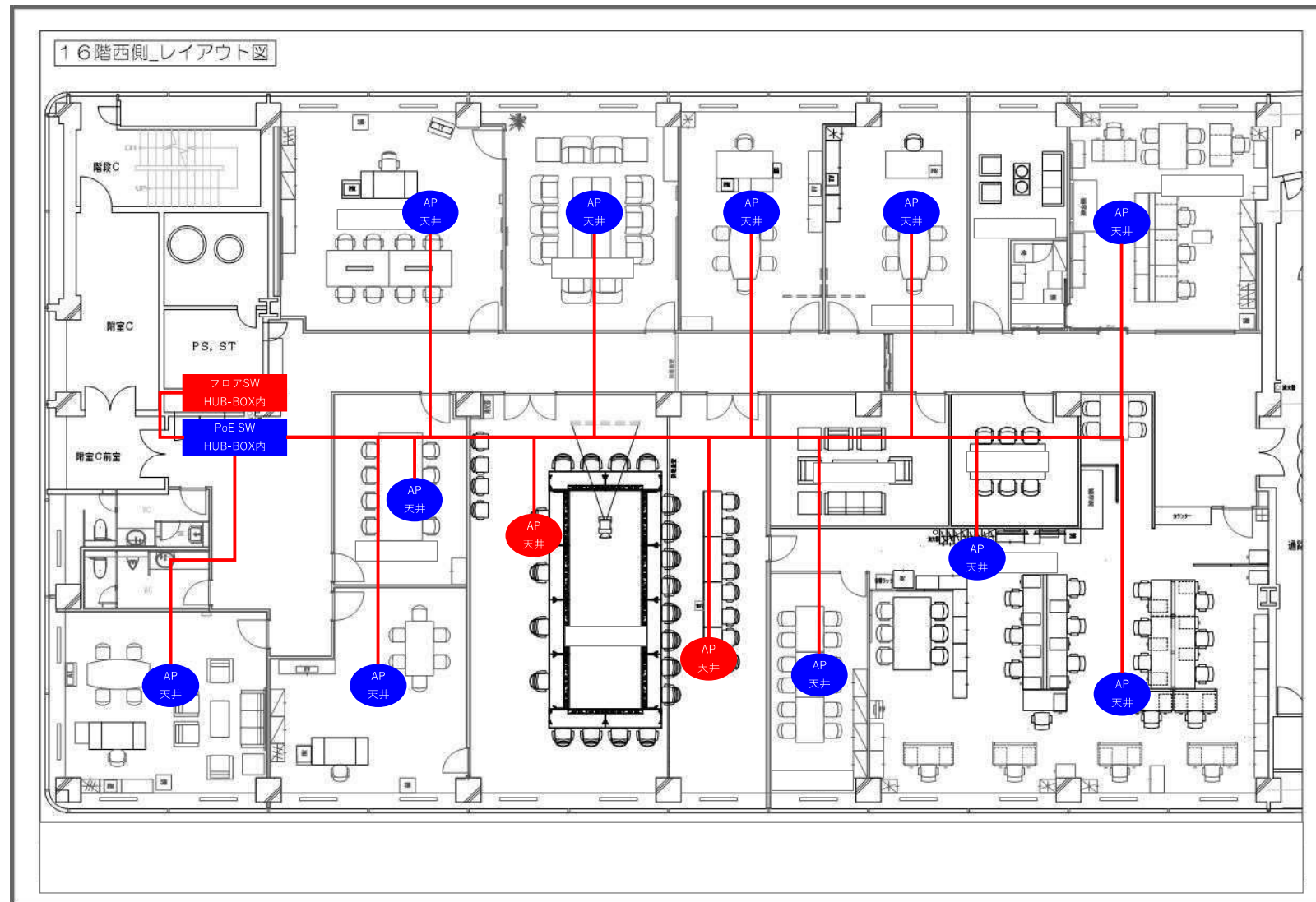


■無線LAN機器等配置図

(設置場所A) 16F西

天井高：2.57m

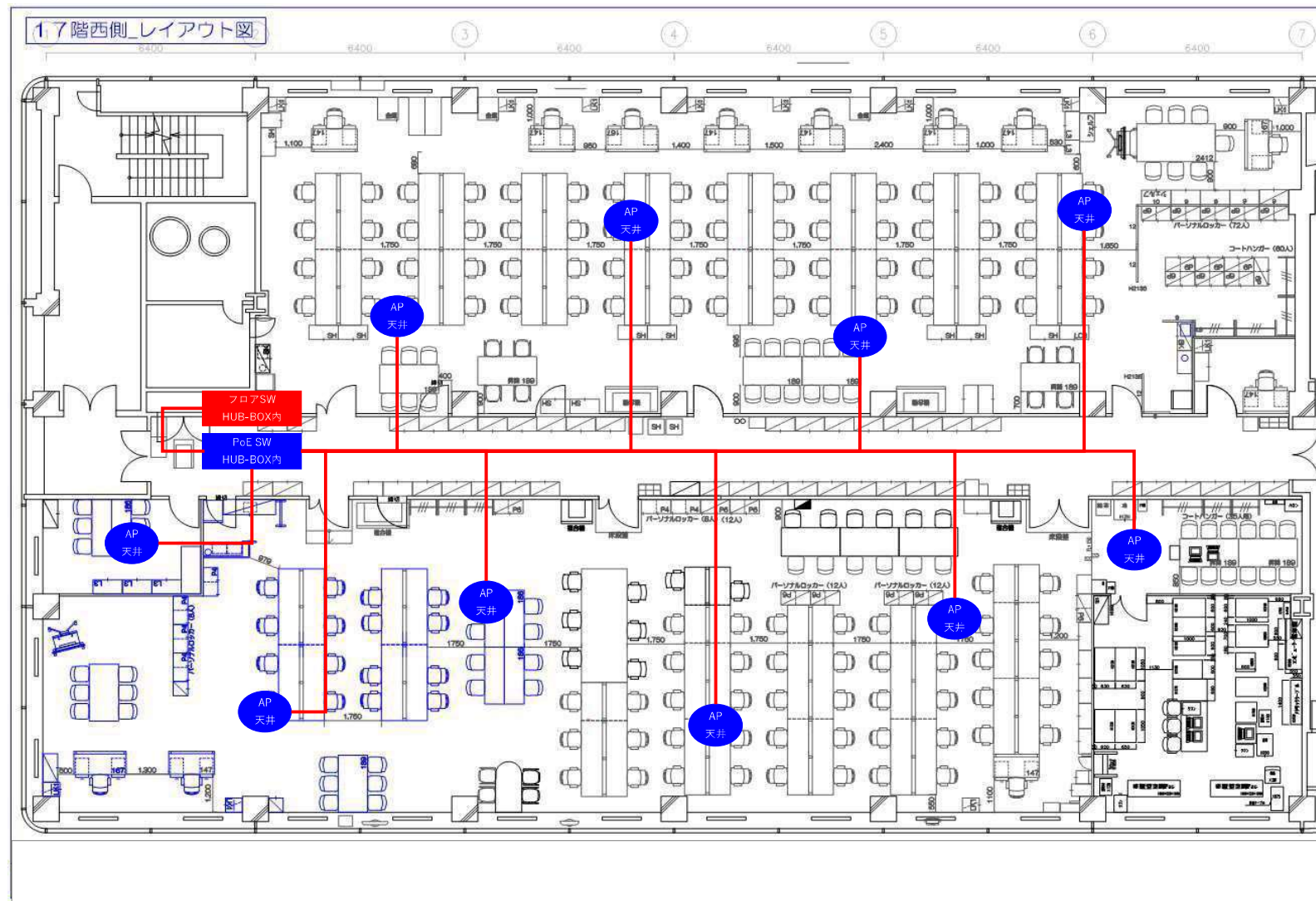
別紙1号(5)



(設置場所 A) 17F西

天井高：2.52m及び2.50m（フリーアクセスフロア）

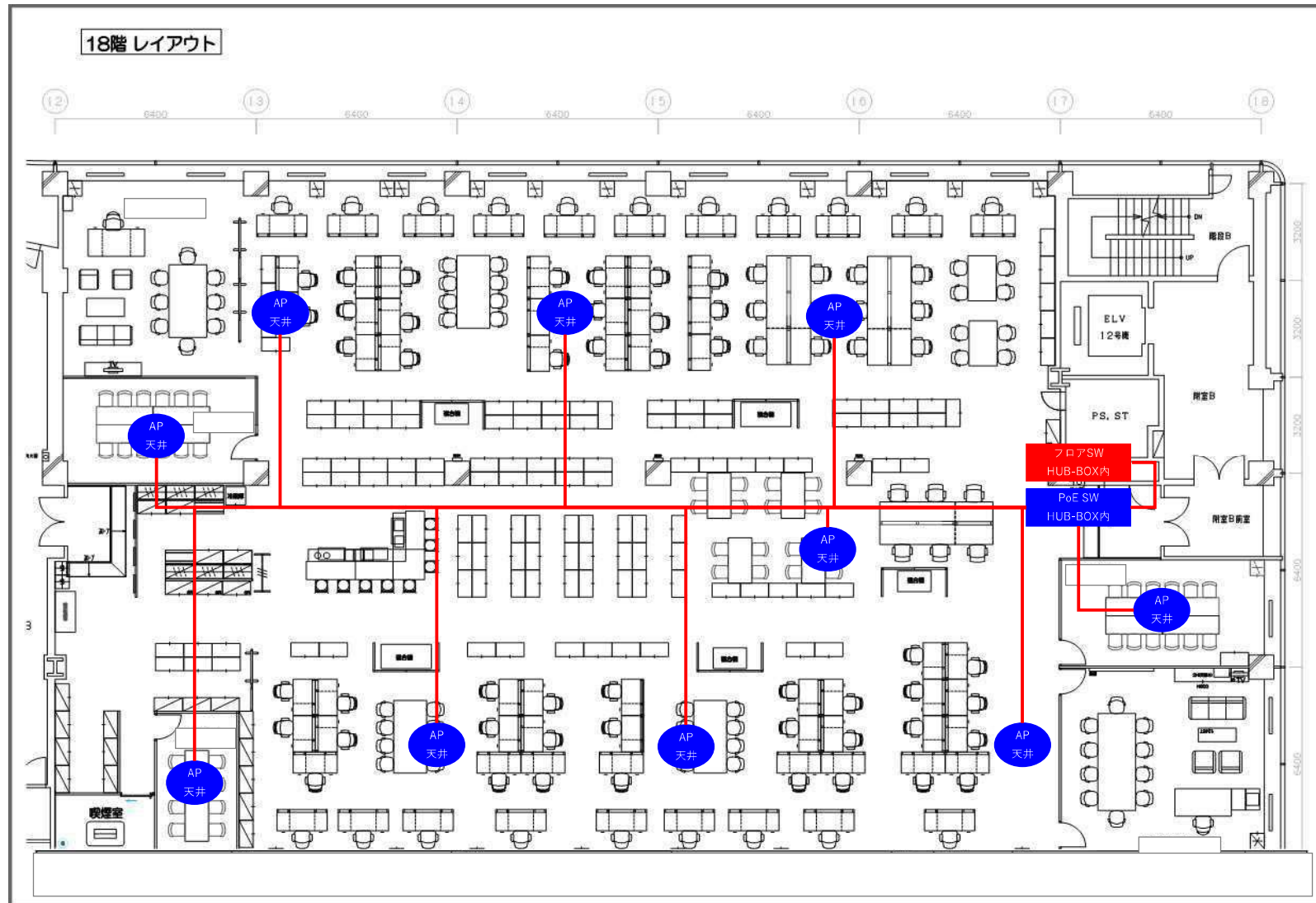
別紙 1 号(6)



(設置場所 A) 18F東

天井高：2.52m

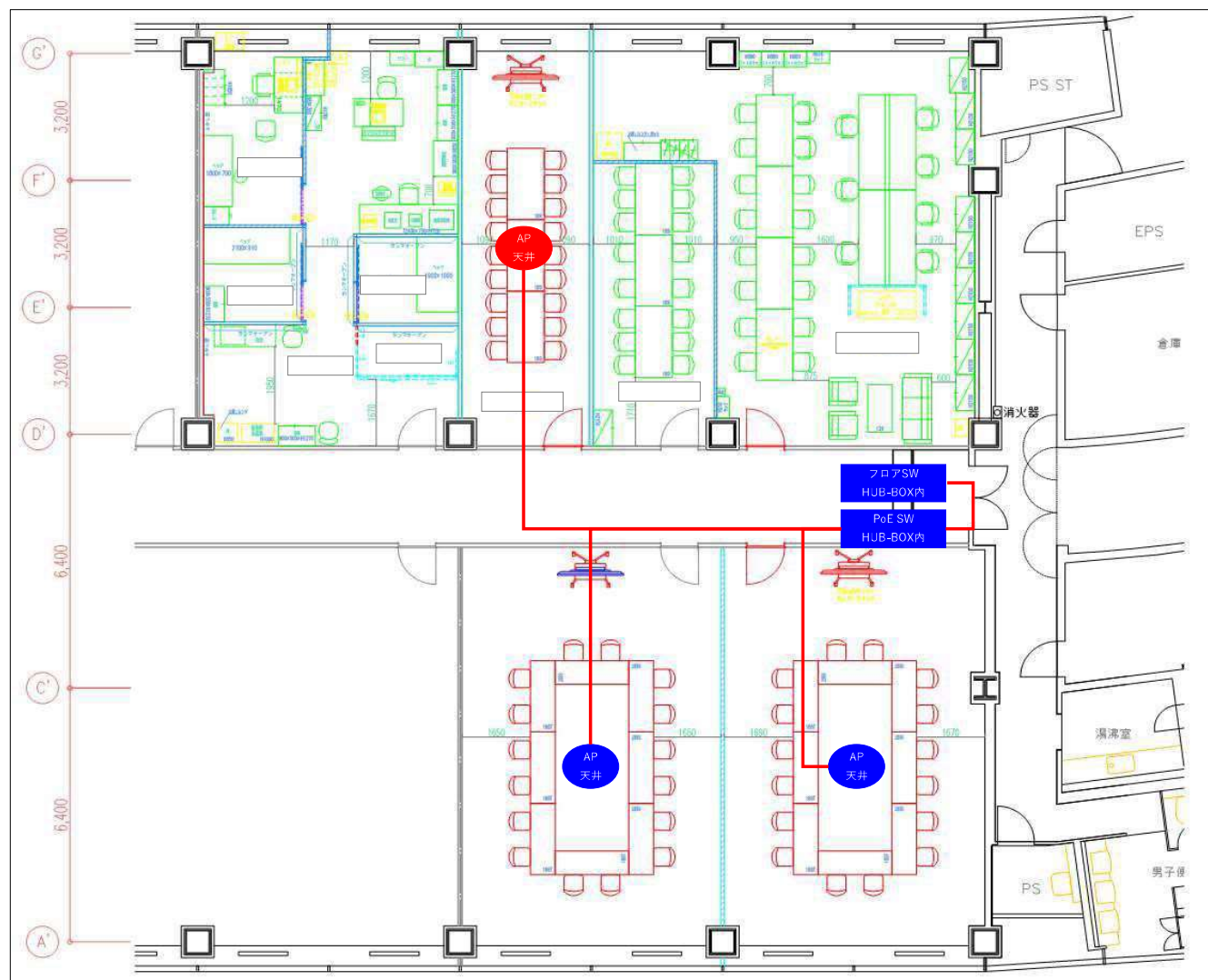
別紙 1 号(7)



■無線LAN機器等配置図
(設置場所A) 18F西

天井高：2.53m

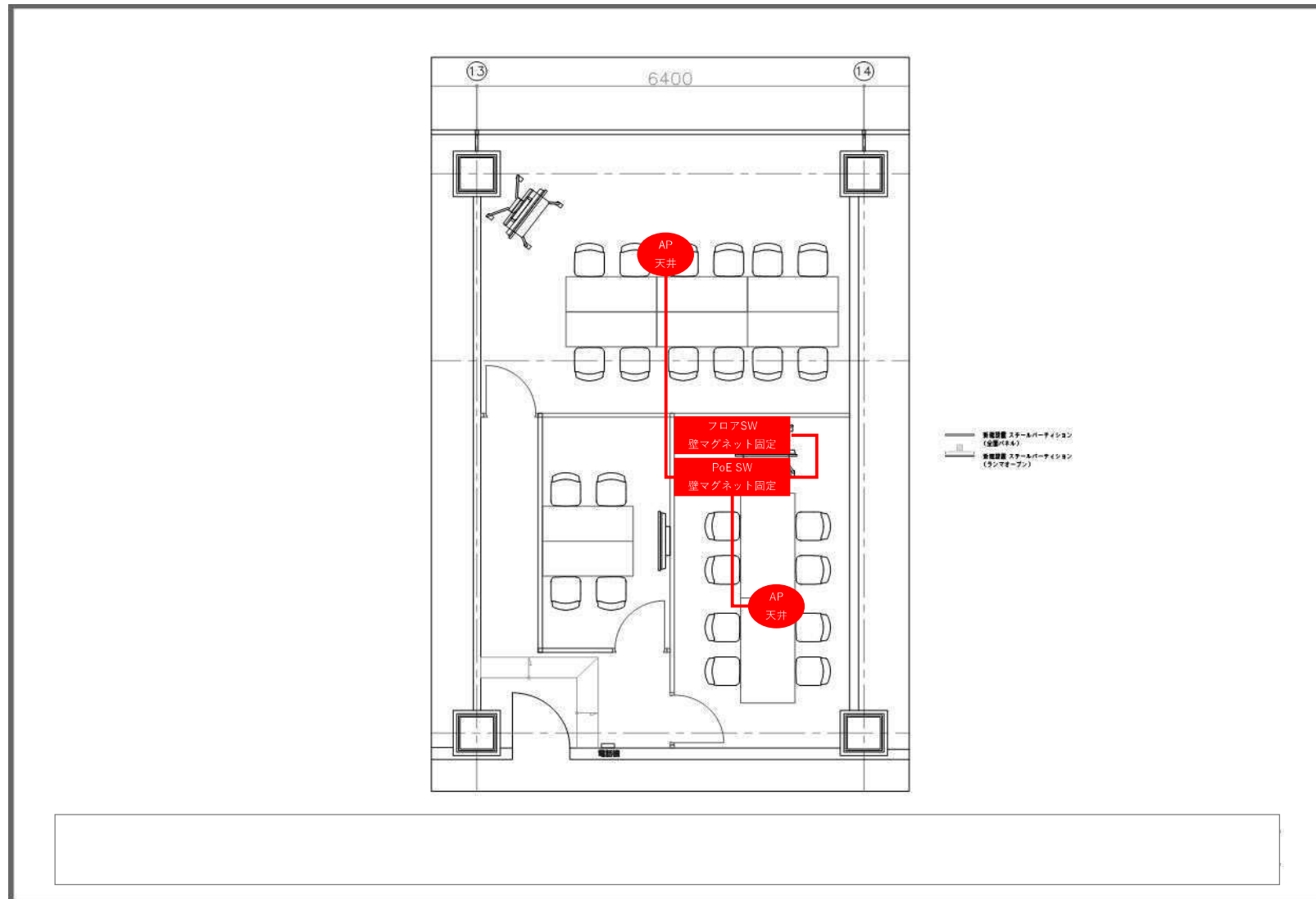
別紙1号(8)



■無線LAN機器等配置図
(設置場所A) 20F東

天井高：2.91m

別紙1号(9)

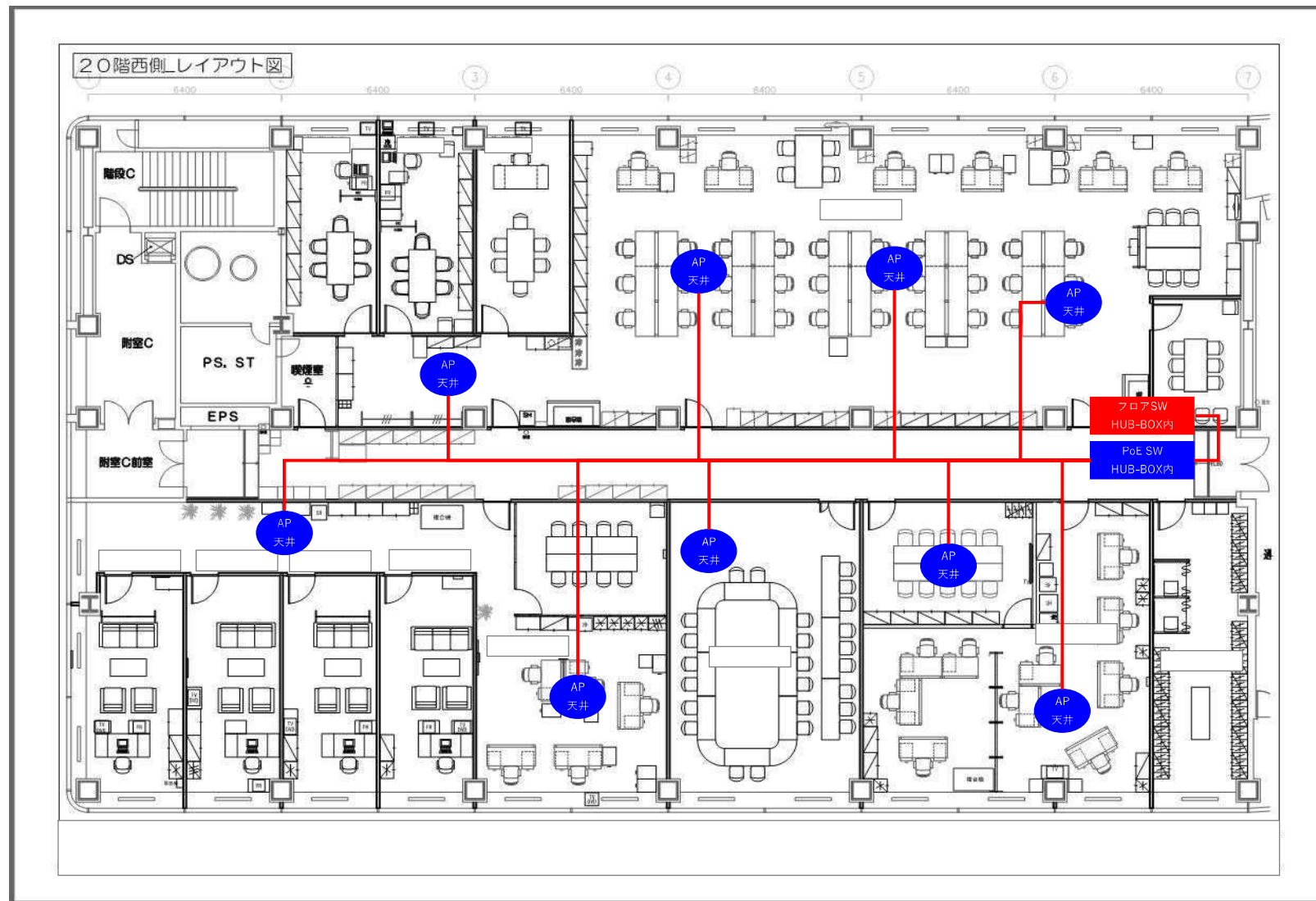


■無線LAN機器等配置図

(設置場所A) 20F西

天井高：2.91m

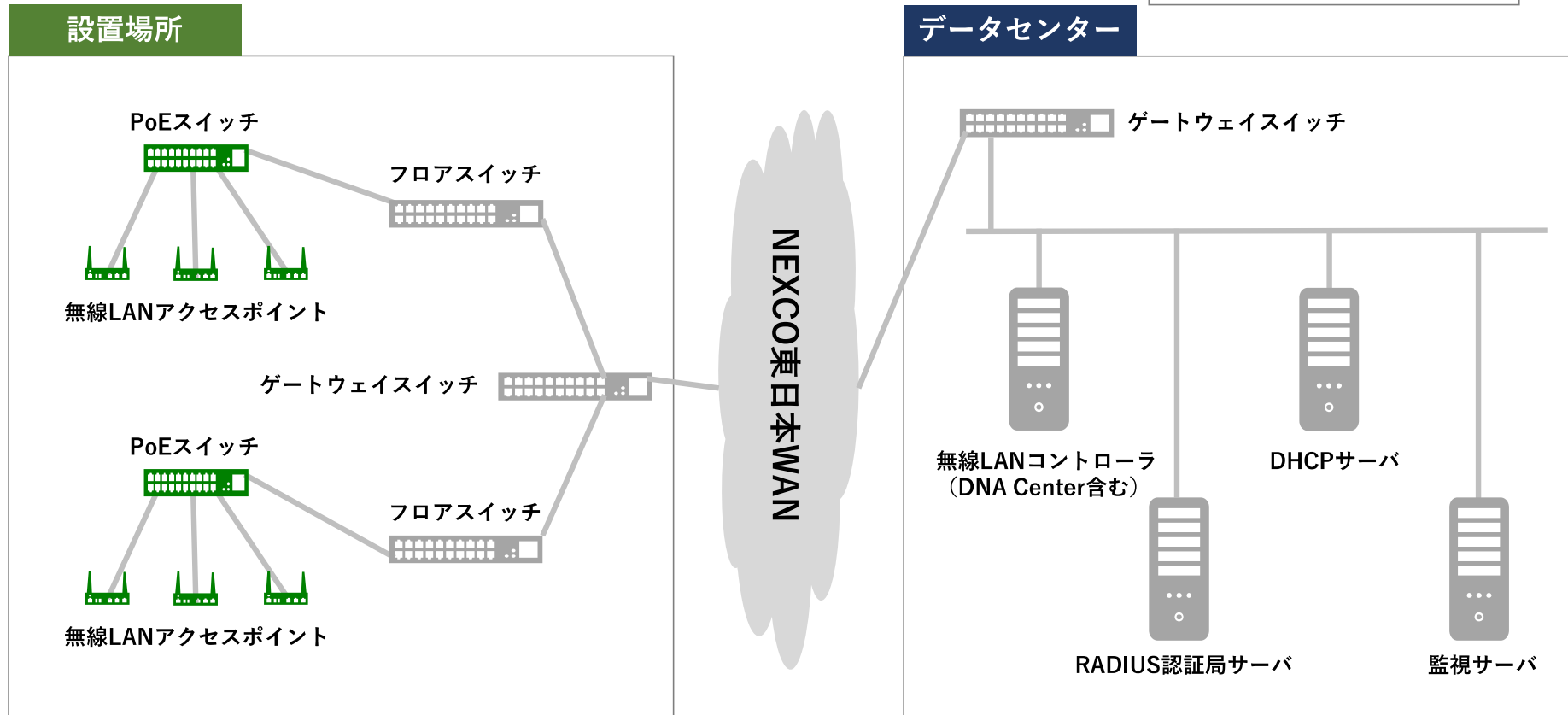
別紙1号(10)



システム全体概要図

【凡例】

既設機器： 
新規機器： 



[illegible]